

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年12月21日

【事業年度】 第29期(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

【会社名】 株式会社夢真ホールディングス

【英訳名】 YUMESHIN HOLDINGS CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 佐藤 真 吾

【本店の所在の場所】 東京都文京区大塚三丁目11番6号

【電話番号】 03(5981)0670

【事務連絡者氏名】 取締役 赤城 俊 二

【最寄りの連絡場所】 東京都文京区大塚三丁目11番6号

【電話番号】 03(5981)0670

【事務連絡者氏名】 取締役 赤城 俊 二

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
売上高 (千円)	3,756,393	4,348,528	6,499,696	41,554,940	38,831,037
経常利益 (千円)	482,638	669,412	707,608	1,286,877	244,795
当期純利益又は 当期純損失(△) (千円)	301,647	378,642	323,220	69,736	△42,188
純資産額 (千円)	2,354,355	2,003,253	2,054,175	3,400,519	1,890,822
総資産額 (千円)	4,233,733	5,312,607	21,880,500	47,943,538	9,311,363
1株当たり純資産額 (円)	123.08	108.82	29.01	21.73	23.07
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円)	14.44	18.27	4.15	0.97	△0.59
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	0.87	—
自己資本比率 (%)	55.6	37.7	9.4	3.3	17.8
自己資本利益率 (%)	15.0	17.4	15.9	3.9	△2.6
株価収益率 (倍)	21.1	44.9	71.8	249.4	△147.5
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	155,793	310,216	112,395	△3,893,354	△1,392,298
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	426,904	△2,055,621	△518,696	△4,552,096	5,899,627
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,158,307	639,671	7,681,118	11,336,905	△13,070,803
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,172,832	1,066,526	8,343,191	11,236,735	2,672,591
従業員数 (名)	474	757	1,645	2,238	1,197

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

4 平成15年6月11日付及び平成17年5月20日付をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

5 第27期の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

6 第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年 9 月	平成16年 9 月	平成17年 9 月	平成18年 9 月	平成19年 9 月
売上高 (千円)	3,756,393	4,348,528	2,891,683	1,092,220	1,235,142
経常利益 (千円)	482,502	667,405	529,710	237,104	220,313
当期純利益又は 当期純損失 (△) (千円)	301,512	376,636	263,797	56,155	△553,032
資本金 (千円)	805,147	805,147	805,147	805,147	805,147
発行済株式総数 (株)	18,643,360	18,643,360	74,573,440	74,573,440	74,573,440
純資産額 (千円)	2,392,444	2,038,964	2,030,173	1,547,594	1,109,200
総資産額 (千円)	4,269,645	5,339,841	11,069,088	20,910,281	7,553,658
1株当たり純資産額 (円)	125.13	110.80	28.67	21.58	15.46
1株当たり配当額 (円)	5.10	6.5	4.7	1.0	—
(内、1株当たり 中間配当額) (円)	(2.50)	(3.5)	(3.7)	(1.0)	(—)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失 (△) (円)	14.43	18.16	3.31	0.78	△7.71
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	0.70	—
自己資本比率 (%)	56.0	38.2	18.3	7.4	14.7
自己資本利益率 (%)	14.7	17.0	13.0	3.1	△41.6
株価収益率 (倍)	21.1	45.2	90.0	309.7	△11.3
配当性向 (%)	35.3	35.8	58.1	128.4	—
従業員数 (名)	356	502	15	33	38

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第25期及び第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権等潜在株式の発行がないため、記載しておりません。第27期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。第29期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。

4 平成15年6月11日付及び平成17年5月20日付をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。

5 第27期の1株当たり当期純利益及び配当性向は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

6 第28期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【沿革】

当社は、昭和45年5月に現代表取締役会長兼社長佐藤真吾が建築設計事務所を個人創業したことを始まりとしております。その後、(有)佐藤建築設計事務所を経て、事業規模の拡大のため平成2年10月1日に有限会社から株式会社に改組するとともに、商号を(株)夢真に変更いたしました。一方、株式額面金額を引き下げるため、平成8年10月1日を合併期日として、形式上の存続会社東京都豊島区東池袋三丁目23番14号所在の(株)貢昌(昭和51年9月27日東京都品川区荏原一丁目24番20号に設立、昭和59年10月25日東京都世田谷区深沢六丁目29番2号に移転、平成8年7月4日、現住所に本店移転。合併と同時に(株)夢真に商号変更)に吸収合併されました。

合併前の(株)貢昌は休業状態であり、法律上消滅した(株)夢真が実質上の存続会社であるため、平成8年9月30日以前に関する事項は、特に記載のない限り、実質上の存続会社について記載しております。

平成2年10月	組織を株式会社に変更するとともに、(株)夢真に商号を変更
平成2年11月	大阪市淀川区に大阪営業所を開設
平成3年3月	業務請負事業を本格的に開始
平成3年5月	東海地方への業務拡大のため、名古屋市中村区に名古屋営業所を開設
平成6年2月	広島営業所を開設
平成6年6月	福岡営業所を開設
平成6年10月	東京都豊島区東池袋3丁目23番14号に本社を移転
平成7年3月	大阪営業所を大阪市中央区に移転
平成8年10月	(株)貢昌(形式上の存続会社)と合併し、同日、(株)貢昌は(株)夢真に称号変更
平成8年12月	生産コスト削減と生産体制強化のため、ベトナムにYUMESHIN VIETNAM CO., LTD. (現 連結子会社)を設立
平成9年4月	東京都豊島区に(株)ユメノテクノを設立、労働者派遣事業分野に参入
平成10年5月	広島営業所を閉鎖
平成11年3月	福岡営業所を閉鎖
平成11年5月	東京都豊島区に(株)夢真消費者サービスセンター(同年11月 社名を(株)夢ワークに変更。)を設立、軽作業請負事業分野に参入
平成12年9月	(株)夢ワークを清算
平成12年12月	(株)ユメノテクノを清算
平成13年6月	カラー施工図の試作開始
平成14年4月	東京都豊島区東池袋3丁目1番1号に本社を移転
平成14年12月	横浜市神奈川区に横浜営業所を開設
平成15年9月	(株)大阪証券取引所 ニッポン・ニューマーケット「ヘラクレス」に株式上場
平成17年4月	純粋持株会社に移行して、社名を「(株)夢真ホールディングス」に変更 施工図作図事業・建設施工管理の請負事業を新設の「(株)夢真」に承継
平成17年5月	朝日エンジニアリング(株)(同年10月社名を(株)夢真エンジニアリングに変更)を株式取得により子会社化
平成17年7月	住宅検査(株)(平成18年11月社名を住宅検査夢真(株)に変更)(現 連結子会社)を第三者割当増資引受により子会社化
平成17年9月	近畿工業(株)(平成18年3月(株)夢真総合設備と合併)を株式取得により子会社化
平成17年10月	夢真証券(株)を設立
平成17年11月	丸紅設備(株)(平成17年12月社名を(株)夢真総合設備に変更)を株式取得により子会社化
平成17年11月	(株)夢真テクノスタッフサービスを設立
平成17年11月	(株)ブレイントラスト(平成18年2月社名を(株)夢真コミュニケーションズに変更)(現 連結子会社)を簡易株式交換により子会社化
平成18年2月	東京都文京区大塚3丁目11番6号に本社を移転
平成18年3月	(株)夢真総合設備が近畿工業(株)ほか1社と合併
平成18年3月	(株)夢真キャピタル(現 連結子会社)を株式取得により子会社化
平成18年3月	三和ハウス(株)(平成18年6月社名を(株)夢真アーバンフロンティアに変更)を株式取得により子会社化
平成18年7月	勝村建設(株)を株式取得により子会社化
平成18年8月	札幌市中央区に札幌営業所を開設
平成18年9月	仙台市青葉区に仙台営業所を開設
平成18年12月	福岡市中央区に福岡営業所を開設

平成19年2月	(株)夢真不動産販売(現 連結子会社)を株式取得により子会社化
平成19年3月	(株)夢真総合設備の全株式をフュートラムキャピタル(株)へ譲渡
平成19年4月	勝村建設(株)の全株式をさくらグローバルマネジメント(株)へ譲渡
平成19年5月	(株)夢真コミュニケーションズが(株)夢真テクノスタッフサービスと合併
平成19年6月	(株)夢真証券の全株式を(株)ハーベストフューチャーズへ譲渡
平成19年9月	(株)夢真アーバンフロンティアの全株式をタマホーム(株)へ譲渡
平成19年9月	(株)夢真エンジニアリングの全株式を(株)ジャフコ・エスアイジーNO.8へ譲渡

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び子会社13社。以下同じ。)は、建設業界等における業務のアウトソーシングを支援する「人材派遣事業」、不動産の企画開発・販売などを行う「不動産・建設事業」、投資業、建築物の検査を行う住宅検査事業の「その他事業」の事業を展開しております。

事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、おおむね次のとおりであります。

なお、次表の区分は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

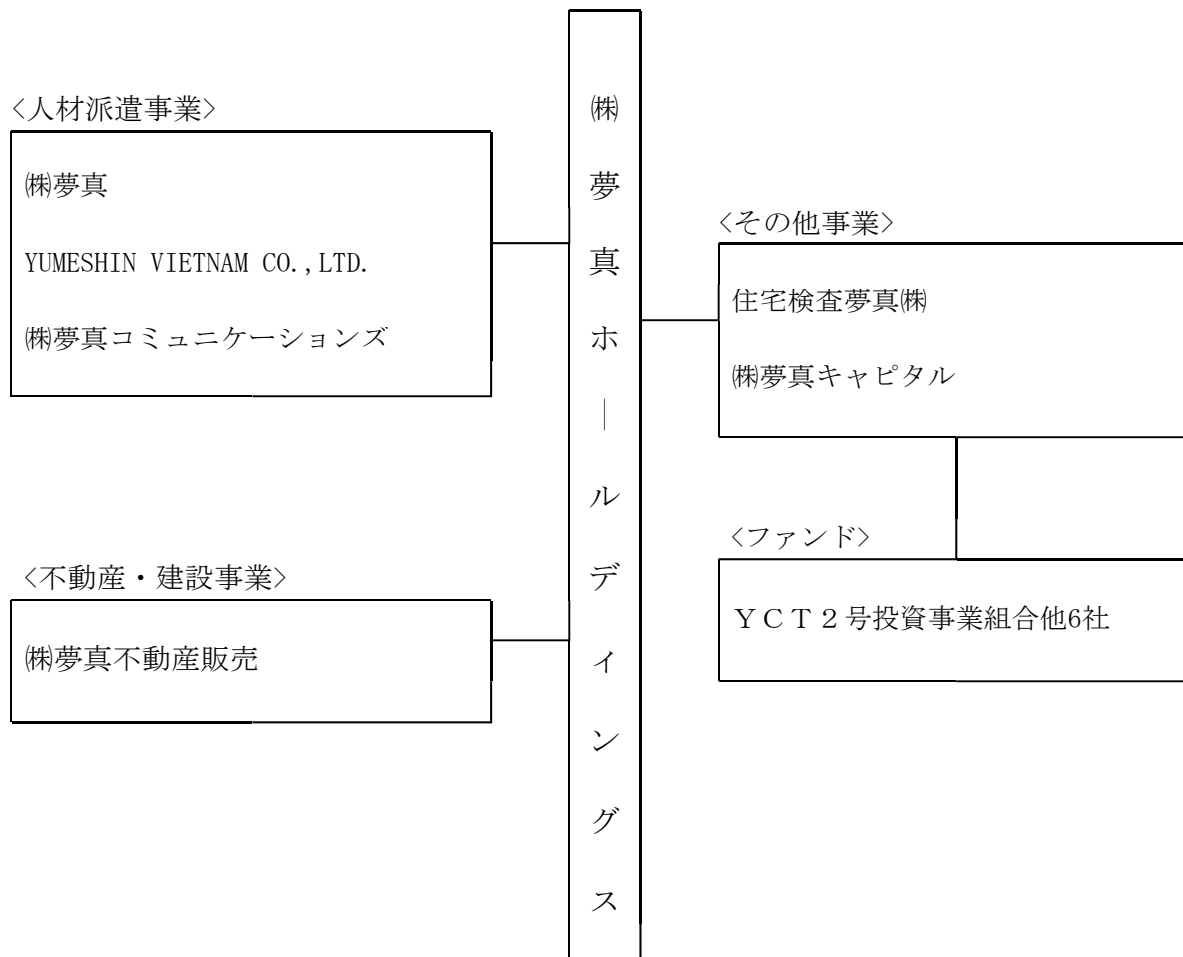
区分	事業内容	会 社	
人材派遣事業	建設施工管理等の人材派遣 施工図の受注・作図・納入	国内	(株)夢真 (株)夢真コミュニケーションズ
		海外	YUMESHIN VIETNAM CO., LTD.
不動産・建設事業	不動産の企画開発・販売	国内	(株)夢真不動産販売
その他事業	住宅の検査 ファンドの管理・運用 投資事業組合	国内	住宅検査夢真(株) (株)夢真キャピタル YCT2号投資事業組合他6社

事業の系統図は、次のとおりであります。

当社グループは、当社、子会社13社により構成されており、人材派遣事業、不動産・建設事業、その他事業を営んでおります。

当企業集団の状況について、当社及び主要な関係会社との関係を図示すると次のとおりであります。

(1) 事業系統図



(注) 1. 全て連結子会社であります。

2. 下記子会社及び関連会社は、当連結会計年度中に売却いたしました。

連結子会社

(株) 夢真総合設備、YCT1号投資事業組合、TCT3号投資事業組合、勝村建設(株)、夢真証券(株)、

(株) 夢真エンジニアリング、(株) 夢真アーバンフロンティア

非連結子会社

マルセツ九州(株)、(株) トータルサービスカツムラ、(有) ケイエムコンメルス

持分法適用関連会社

(株) エス・シー・ジャパン

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) YUMESHIN VIETNAM CO., LTD. (注)5	ベトナム ホーチミン市	392千USドル	人材派遣事業	100.0	当社が資金を貸付けてお ります。 役員の兼任 1名
※ ㈱夢真	東京都文京区	100百万円	人材派遣事業	100.0	当社が管理事務業務を受 託しております。 当社が資金を借入してお ります。 金融機関の借入金に対し て当社が債務保証を行っ ております。 役員の兼任 2名
㈱夢真コミュニケーションズ (注)6	東京都港区	56百万円	人材派遣事業	100.0	当社が資金を貸付けてお ります。 金融機関の借入金に対し て当社が債務保証を行っ ております。 役員の兼任 3名
㈱夢真不動産販売 (注)7	東京都新宿区	10百万円	不動産・ 建設事業	0.0	当社が資金を貸付けして おります。
※ 住宅検査夢真㈱	東京都豊島区	85百万円	その他事業	0.0	—
㈱夢真キャピタル	東京都港区	20百万円	その他事業	100.0	—
YCT 2号投資事業組合	東京都港区	45百万円	その他事業	13.3 (2.2)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
YCT 4号投資事業組合	東京都港区	43百万円	その他事業	2.3 (2.3)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
※ YCT 5号投資事業組合	東京都港区	231百万円	その他事業	12.1 (0.4)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
※ YHT 5号投資事業組合	東京都港区	121百万円	その他事業	0.8 (0.8)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
※ YHT 6号投資事業組合	東京都港区	101百万円	その他事業	1.0 (1.0)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
YHT 7号投資事業組合	東京都港区	46百万円	その他事業	37.0 (37.0)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル
※ YHT 8号投資事業組合	東京都港区	93百万円	その他事業	7.5 (7.5)	業務執行組合員 ㈱夢真キャピタル

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 名称欄の※印は特定子会社に該当しております。
3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
4. 住宅検査夢真㈱及び㈱夢真不動産販売は実質支配力基準により連結子会社に含めております。

5. YUMESHIN VIETNAM CO., LTD. は、平成19年9月30日現在の債務超過の金額2,961千円であります。
6. ㈱夢真コミュニケーションズは、平成19年9月30日現在の債務超過の金額54,896千円であります。
7. ㈱夢真不動産販売は、平成19年9月30日現在の債務超過の金額87,988千円であります。
8. ㈱夢真、㈱夢真総合設備及び勝村建設㈱については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。なお、㈱夢真総合設備及び勝村建設㈱については、当連結会計年度において、全株式を譲渡したため連結の範囲から除いております。

主要な損益情報等

区分	会社名		
	株式会社夢真	株式会社夢真総合設備	勝村建設株式会社
売上高(千円)	6,393,158	17,487,080	9,030,540
経常利益(千円)	923,063	640,808	△350,915
当期純利益(千円)	547,272	352,030	△377,772
純資産額(千円)	726,779	—	—
総資産額(千円)	3,224,023	—	—

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
人材派遣事業	1,106
不動産・建設事業	28
その他事業	25
全社(共通)	38
合計	1,197

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。パート職員については全社員の10%以下であり、その重要性が低いため記載を省略しております。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員が1,041名減少しておりますが、その主な理由は連結子会社の株式譲渡に伴うものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
38	37	1.5	4,483,909

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておられません。
また、労使関係について、特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、公共投資は減少基調が続いたものの、好調な企業収益を背景とした設備投資の拡大や雇用環境の改善により、景気は回復基調で推移いたしました。

このような状況のもと、当社グループと関連のある建設業界におきましては、官公庁工事の減少基調が続く一方、民間工事は活発な設備投資に支えられ堅調に推移いたしました。しかしながら、一段と厳しさを増す受注競争に加え、労務の逼迫・資材価格の上昇などから経営環境は総じて厳しい状況が続きました。

このような厳しい環境下ではありますが、当社グループは2年間かけて買収した人材派遣事業以外の会社を売却することにより、借入金を返済し、財務体質の強化を進めてまいりました。さらに人材派遣事業に経営資源を集中することにより高収益企業を目指してまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は388億31百万円（前年比6.6%減）営業利益2億88百万円（前年比65.6%減）、経常利益2億44百万円（前年比81.0%減）、当期純損失42百万円（前年は当期純利益69百万円）となりました。

当社グループのセグメント別概況は以下のとおりであります。

(人材派遣事業)

人材派遣事業の分野では、建設施工管理を営む㈱夢真及び環境プラントの運転維持管理事業を営む㈱夢真エンジニアリングの両社につきましては、人材派遣が好調に推移いたしました。が、㈱夢真コミュニケーションズについては、人材派遣に特化したことにより減収減益となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は96億38百万円（前年比7.2%減）、営業利益は9億88百万円（前年比3.5%減）となりました。

(不動産・建設事業)

不動産・建設事業につきましては、当初想定していたグループ内のシナジー効果が発揮されるまでには至りませんでした。そこで、人材派遣事業に経営資源を集中するため、設備工事業等を営む㈱夢真総合設備、総合建設業を営む勝村建設㈱、マンション開発販売業を営む㈱夢真アーバンフロンティアなどを売却いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は288億68百万円（前年比6.8%減）、営業損失は5億19百万円（前年は営業利益1億59百万円）となりました。

(その他事業)

その他事業につきましても、人材派遣事業に経営資源を集中するため、証券業を営む夢真証券㈱などを売却いたしました。住宅等の検査業を営む住宅検査夢真㈱は、住宅検査戸数の増加により増収増益となっております。

その結果、当連結会計年度における売上高は3億23百万円（前年比61.9%増）、営業損失は1億45百万円（前年は営業損失3億43百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ85億64百万円減少し、26億72百万円となりました。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動により使用した資金は、13億92百万円（前年同期比25億1百万円増）となりました。これは主として、法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により獲得した資金は、58億99百万円（前年同期比104億51百万円増）となりました。これは主として、有形固定資産及び投資有価証券の売却によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、130億7百万円（前年同期比244億7百万円減）となりました。これは主として、長期借入金の返済及び社債の償還によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当連結会計年度における事業種類別セグメントの状況は次のとおりであります。

(1) 人材派遣事業

種別	生産実績		受注実績		販売実績	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
施工図作図	340,850	99.4	602,000	103.8	470,812	90.0
人材派遣・業務請負	—	—	—	—	9,168,000	93.0
合計	340,847	99.4	602,000	103.8	9,638,312	92.8

- (注) 1 生産実績の金額は、製造原価及びそれに附随する費用によっております。
 2 人材派遣・業務請負については生産活動を行っておらず、また、受注から販売までの所要日数が短く常に受注残高は僅少であり、期中の受注高と販売実績とがほぼ対応するため、記載を省略しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 不動産・建設事業

① 不動産関連ほか

種別	販売実績	
	金額(千円)	前年同期比(%)
不動産販売業務	2,331,063	839.8
賃貸業務	67,626	467.7
合計	2,398,689	821.3

- (注) 1 生産実績及び受注実績については、金額が僅少のため記載を省略しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

② 建設関連

工事種別	期首繰越高	期中受注高	計	期中売上高	期末繰越高		期中施工高
					手持高	うち施工高	
設備工事	20,128,831	12,274,351	32,403,183	17,487,080	14,916,103	3,356,123	17,099,240
土木工事	7,064,767	1,842,334	8,907,101	1,940,160	6,966,941	2,413,231	3,384,762
建築工事	12,665,880	5,728,889	18,394,770	7,042,871	11,351,898	2,930,110	8,982,487
合計	39,859,479	19,845,575	59,705,055	26,470,112	33,234,943	8,699,465	29,466,491

- (注) 1 前連結会計年度以前に受注した工事で、契約の変更により請負金額の増減がある場合は、期中受注高にその増減額を含めております。したがって、期中売上高にもかかる増減額が含まれております。
 2 期末繰越高の施工高は、支出金により手持高の施工高を推定したものであります。
 3 期中施工高は(期中売上高+期末繰越高施工高-期首繰越高施工高)に一致しております。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) その他事業

種別	販売実績	
	金額(千円)	前年同期比(%)
受入手数料等	86,046	207.8
投資組合運用報酬等	1,332	9.1
建物検査高	236,043	164.2
合計	323,422	161.9

- (注) 1 生産活動は行っておらず、また、受注実績については、金額が僅少のため記載を省略しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

2003年に景気の底を確認した日本経済は、過去にない長い経済成長を続けましたが、原油の高騰や米国のサブプライム問題、その他で将来において楽観をゆるさないような見方も出てきております。しかし、日本の技術力に対する世界の需要は強く、まだまだ景気拡大が継続する可能性は強いと考えます。少なくともバブルを整理した日本経済は中長期的には、引き続き堅調な成長が見込まれます。景気拡大が継続すると、建築需要も強含みで推移することが期待されます。

当社は、今期をもってM&Aの清算処理を完了し、本業に戻り建築を中心とした人材ビジネスに集中する所存です。建築業界は、他業界より老年齢化が進んでおり、若者が集まりにくい業界であり、他業界より圧倒的な人材不足となっております。

ここから、当社のミッションが見えてまいります。

すなわち当社がゼネコンの人事部の役割を実質的に果たしていると言えるのです。

この役割のために当社は、以下の課題に対処していく所存です。

1. 全国各地の大学、短大、専修学校へのアプローチを行い新卒採用を拡大してまいります。建築以外の卒業生には、現場に派遣できるような研修制度を確立してまいります。中途採用及び地方採用も積極的に進めていくために、採用スタッフを増員し、宿泊施設を充実してまいります。
2. 当社独自のマイスター制度を制定し、研修の充実、資格取得の促進を通じてスキルアップを図るとともに、定着率の向上を図ります。今まで、都内での採用が中心だった中途採用も採用スタッフを増員して地方採用にも採用増を目指してまいります。
3. 今後、地方へ波及していくであろう建築需要に備え、地方の拠点づくりのため、垂直展開から水平展開を進めると共に、また地方で採用し首都圏の建築需要に投入する体制整備を図ります。
4. 内部統制を強化し、コーポレートガバナンスの向上を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業展開において想定されるリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社グループとしましては、これらのリスクの発生の可能性を考慮し、発生の回避及び発生した場合の対応に十分な対処を行う方針であります。

なお、記載した事項は、当連結会計年度末(平成19年9月30日)現在において当社グループが判断したものでありますが、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

1. 代表者への依存について

当社グループは、経営方針や戦略の決定において創業者であり代表取締役会長兼社長である佐藤真吾に依存しております。現時点において同氏の退任等は予定されておきませんが、業務の遂行に支障をきたす事象が生じた場合、今後の当社の事業戦略や経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

2. キャッシュ・フローの状況の異常な変動について

当連結会計年度の現金及び現金同等物の残高は、2,672,591千円となっており、前連結会計年度に比べて8,564,144千円と大幅に減少しております。

これは、当連結会計年度において連結グループ内の経営資源の効率的な運用を見直し、事業の再構築を推し進めた結果、連結子会社を数社売却し、借入金返済、社債の償還を行ったことによるものであります。

当社グループは常にキャッシュ・フローを意識した活動を行っており、この変動は当連結会計年度だけの一時的なものとして認識しておりますが、今後については取引状況により大きく変動する可能性があります。

3. 建設業界への依存度について

当社グループの顧客企業は、大手建設業者及び中小の建設業者であります。とりわけ関東一円の首都圏における売上比率が高く、当社の経営成績は、関東一円の建築工事需要の影響を間接的に受けております。

建設業界におきましては、企業収益の改善により民間設備投資は増加したものの、官庁工事は引き続き減少しており、当社グループの顧客企業である建設業者を取り巻く環境は厳しい状況にあることから、建設業者においては、リストラを行なうと共にアウトソーシング化を進めております。

当社グループは、アウトソーシング化を進める建設業者の動きを事業機会と認識して、各事業の拡大を図っていく方針であります。顧客企業のアウトソーシング化が進まない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、今後、建設業界において再編成があった場合にも、需要が変化することによって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループでは、与信管理・債権管理の徹底を組織的に図っており、これまで多額の貸倒損失が発生したことはありませんが、当社グループの与信管理・債権管理が機能しない場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 法的規制について

当社グループの人材派遣事業は、労働派遣法に基づく事業であります。

しかし、労働市場をとりまく社会情勢の変化などに伴って、改正ないし解釈の変更などが実地される場合は、その内容によっては、当社グループが行う人材派遣事業に重大な影響を与える可能性があります。

(1) 人材派遣事業(施工図作図業務)

当社グループの行なう施工図作図事業において作成している施工図は、設計者の意図を十分に織りこんで作業工程・工法等、実際に作業で必要となる情報の全てを集約し、かつ、具現した詳細図であります。

建築物の建築工事を実施するために必要な図面及び仕様書と定義されている設計図書を作成するためには、建築士法で定められている一級建築士或いは二級建築士の資格を取得していることが必要となりますが、施工図の作成のために必要となる資格等は定められておらず、同法の制約を受けることはありません。

(2) 人材派遣事業(施工管理業務)

当社グループの行なう施工管理業務は、建築現場に出入りする技能者の作業管理、関連業種との調整、最適な工程管理、測量や写真撮影等の記録管理業務といった業務を行なうものであります。

建築現場において、建築作業が行なう場合には、建設業法や建築士法の制約を受けることとなりますが、当該業務においては、当社グループの技術者が建築現場で建築作業を行なうわけではないことから、同法の制約を受けることはありません。

5. 人材の確保について

当社グループの中核事業である人材派遣事業は、主に建築現場の現場監督者からの要請に基づき、施工管理業務を請け負って、当社グループの技術者を建築現場に常駐させて、施工管理業務を行なっております。

施工管理業務においては、作業管理や工程管理、安全管理、記録管理といった管理業務を行なっておりますが、当該業務を行なうためには、施工管理業務に関する知識や経験、作業を行なうための技術を有している必要があります。

当社グループが、当該事業を継続或いは拡大させていくためには、施工管理に関する知識や経験技術を有する技術者を、継続的に育成並びに確保することが重要な要素となっております。

現状、当社グループにおいては、施工管理に関する技術を持つ技術者を安定して確保できており、また、質の高い施工管理を行なうことを通じて、建築現場の現場監督者からも評価を得ていることから、当該事業の拡大に結びついていると当社グループは認識しております。

しかし、施工管理に関する技術を持つ技術者を安定して確保し続けることは、容易ではありません。

当社グループは、新聞や雑誌といった従来の広告媒体に加えて、インターネットを用いた募集活動を行なうことで、技術者の確保に積極的に取り組んでおります。また、年間研修スケジュールを策定し、実際の施工管理の研修や、各種管理業務についての講習を行なうことによって、技術者の施工管理に関する知識や技術の習得並びに向上に取り組んでおります。しかし、今後、当社グループの計画通りに技術者を確保できない場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 有利子負債の依存について

当社グループが行っている事業におきましては、持株会社としての企業買収、不動産・建設事業などの資金が必要となり、これらを金融機関からの借入金等により賄っておりましたが、人材派遣事業以外の会社を売却することにより、借入金を返済し、財務体質の強化を進めてまいりました。しかしながら、有利子負債の依存度を完全に解消するにいたっておりません。

有利子負債依存度を改善すべく、人材派遣事業に経営資源を集中することにより高収益企業を目指し、借入金の返済に努めてまいりますが、金利動向や金融情勢に変化があった場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、財務体質の強化を図るとともに、人材派遣事業のさらなる効率化を目指すため、夢真グループの中核企業である(株)夢真と平成19年7月25日付で吸収合併契約書を締結し、平成19年10月1日をもって合併いたしました。なお、本吸収合併は、略式合併の手続きによって行っております。

① 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式で、(株)夢真は解散いたします。

② 合併に際して発行する株式

新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

③ 合併比率の算定根拠

(株)夢真は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。

④ 合併の期日

平成19年10月1日

⑤ 吸収合併消滅会社の合併時の資産・負債

流動資産 2,066百万円 流動負債 1,727百万円

固定資産 1,158百万円 固定負債 770百万円

合計 3,224百万円 合計 2,497百万円

⑥ 当該吸収合併後の当社の資本金・事業の内容

資本金 805百万円

事業内容 人材派遣事業及び施工図作図事業

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ386億32百万円減少し、93億11百万円となりました。これは主として、現預金が85億75百万円、売上債権等が93億65百万円、たな卸資産が87億52百万円、固定資産が40億21百万円、投資有価証券が42億25百万円減少したことによるものであります。

なお、この減少理由は、主に子会社売却によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ371億22百万円減少し、74億20百万円となりました。これは主として、仕入債務が78億13百万円、借入金が110億73百万円、社債が64億54百万円、仕入債務が78億13百万円減少したことによるものであります。

(総資産)

当連結会計年度末における純資産は、前連結会計年度末に比べ15億9百万円減少し、18億90百万円となりました。これは主として、少数株主持分が16億5百万円減少したものの、その他有価証券評価差額金が1億37百万円増加したことによるものであります。

(2) 経営成績

「1 業績等の概要、(1)業績」を参照願います。

(3) キャッシュ・フローの分析

「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、562,558千円であり、主な内訳は江戸川区のマンション(土地及び建物)の購入であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成19年9月30日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び構 築物	土地	その他	合計	
本 社 (東京都文京区)	全社	本社事務所	5,206	—	12,522	17,728	38
— (東京都国立市)	全社	賃貸 マンション	25,095	28,000	—	53,095	—
— (東京都板橋区)	全社	社員寮	47,859	132,330	—	180,189	—
— (埼玉県 さいたま市)	全社	社員寮	102,763	106,749	—	209,512	—
— (千葉県船橋市)	全社	社員寮	16,206	12,073	—	28,279	—
— (千葉県いすみ市)	全社	研修施設	30,242	48,115	—	78,357	—

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
				建物及び 構築物	土地	その他	合計	
株 夢 真	— (東京都江戸川区)	全社	賃貸資産	265,135	229,551	—	494,686	—
	— (埼玉県川口市)	全社	社員寮	24,588	45,743	—	70,332	—

(3) 在外子会社

(平成19年9月30日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)		従業員数 (名)
				その他	合計	
YUMESHIN VIETNAM CO., LTD.	ベトナム事業所 (ベトナム・ホーチミン市)	人材派遣事業	生産設備	2,795	2,795	63

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	74,573,440	74,573,440	大阪証券取引所 ニッポン・ニュー ・マーケットー 「ヘラクレス」	—
計	74,573,440	74,573,440	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年6月11日 (注)1	12,482,520	16,643,360	—	575,147	—	539,545
平成15年9月18日 (注)2	2,000,000	18,643,360	230,000	805,147	328,000	867,545
平成17年5月20日 (注)3	55,930,080	74,573,440	—	805,147	—	867,545

(注) 1 株式分割(普通株式1株を普通株式4株に分割)

2 有償一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 300円

引受価額 279円

発行価額 230円

資本組入額 115円

3 株式分割(普通株式1株を普通株式4株に分割)

(5) 【所有者別状況】

(平成19年9月30日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	20	32	14	5	3,053	3,130	—
所有株式数(単元)	—	1,255	2,293	11,847	1,532	12	57,622	74,561	12,440
所有株式数の割合(%)	—	1.68	3.08	15.89	2.05	0.02	77.28	100.00	—

(注) 自己株式2,844,783株は、「個人その他」に2,844単元、「単元未満株式の状況」に783株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成19年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
佐藤真吾	東京都港区	29,909	40.11
投資事業有限責任組合 DRC I	東京都千代田区丸の内2丁目2-1	5,653	7.58
佐藤淑子	東京都港区	3,328	4.46
深井英樹	千葉県我孫子市	1,153	1.55
エース取引(株)	東京都渋谷区渋谷3丁目29-24	966	1.30
コメルツバンク(サウスイーストアジア)リミテッド	8 SHENTON WAY、HEX 36-01 TEMASEK TOWER SINGAPORE 068811	886	1.19
大阪証券金融(株)	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	713	0.96
松井証券(株)(業務口)	東京都千代田区麴町1丁目4	645	0.86
佐藤幹雄	東京都中央区	520	0.70
夢真ホールディングス従業員持株会	東京都文京区大塚3丁目11-6	511	0.69
計	—	44,284	59.40

(注) 上記のほか、(有)佐藤総合企画の名義書換失念株式が3,882千株、自己株式が2,844千株(3.81%)あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成19年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,844,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 71,717,000	71,717	—
単元未満株式	普通株式 12,440	—	—
発行済株式総数	74,573,440	—	—
総株主の議決権	—	71,722	—

(注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式783株が含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」の欄には、名義書換失念株式が3,882千株含まれております。

② 【自己株式等】

(平成19年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱夢真ホールディングス	東京都文京区大塚3-11-6	2,844,000	—	2,844,000	3.81
計	—	2,844,000	—	2,844,000	3.81

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(一)	—	—	—	—
保有自己株式数	2,844,783	—	2,844,783	—

(注) 保有自己株式数には平成19年12月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、株主に対する利益還元を経営の重要課題のひとつとして認識しております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。また、取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当社の利益還元政策といたしましては、内部留保は経営計画に沿った必要額を留保するとともに、業績に対応した配当を行うことを基本方針としております。

特に利益の分配という意味からも配当性を重要指標と考え、原則として当期純利益にスライドして配当額は当期純利益の年間30%を実施していくことを基本方針としております。

しかしながら、当期末の当社の配当につきましては、当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月
最高(円)	336	1,778	250	423	203
最低(円)	301	268	196	198	53

(注) 1 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

2 当社株式は、平成17年5月20日付をもって、普通株式1株につき4株の割合で株式分割を行っております。なお、第27期の最高株価は当該株式分割を考慮後の数値になっております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	161	144	125	113	120	140
最低(円)	110	110	111	88	53	84

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長兼社 長	—	佐藤真吾	昭和22年3月14日	昭和43年4月 信越金属工業株式会社入社 昭和45年5月 個人にて佐藤建築設計事務所創業 昭和55年1月 有限会社佐藤建築設計事務所設立 代表取締役社長 平成2年10月 (株)夢真に組織変更および商号変更 代表取締役社長 平成6年2月 SEISHIN CORPORATION 代表取締役社長 平成7年6月 RED SUN PLANNERS AND BUILDERS, INC. (YUMESHIN PHILIPPINES, INC. に商号 変更)設立 代表取締役社長 平成8年12月 YUMESHIN VIETNAM CO., LTD. 設立 代表取締役理事会長(現任) 平成9年3月 ARCONTILES PLANNERS, INC. 設立 代表取締役会長 平成9年5月 ESAD, INC. 設立 代表取締役会長 AMAN SAGA, INC. 設立 代表取締役会長 平成9年12月 (株)ユメノテクノ設立 代表取締役社長 平成11年5月 (株)夢真消費者サービスセンター(株)夢 ワークに商号変更)設立 代表取締役 社長 平成17年4月 (株)夢真ホールディングスに商号変更 代表取締役会長 平成17年6月 朝日エンジニアリング(株)(株)夢真エン 지니어リングに商号変更)代表取締役 会長 平成17年8月 当社代表取締役会長兼社長(現任) 平成17年9月 近畿工業(株)(株)夢真総合設備に商号変 更)代表取締役会長 平成18年7月 勝村建設(株)代表取締役会長	(注)2	29,909
取締役	—	赤城俊二	昭和40年6月9日	昭和61年3月 (有)佐藤建築事務所入社 平成16年3月 当社大阪営業所営業部長 平成16年6月 当社執行役員 平成17年4月 (株)夢真執行役員 平成17年7月 同社取締役 平成17年11月 (株)ブレイントラスト(株)夢真コミュニ ケーションズに商号変更)代表取締役 社長 平成17年12月 当社取締役(現任) 平成18年4月 (株)夢真テクノスタッフサービス代表取 締役社長	(注)2	92
取締役	—	廣田崇泰	昭和45年2月18日	昭和63年4月 東京トヨタ自動車(株)入社 平成7年9月 当社入社 平成14年10月 当社営業部長 平成16年9月 当社執行役員 平成17年4月 (株)夢真取締役 平成17年12月 同社専務取締役 平成18年12月 当社執行役員 平成19年12月 当社取締役(現任)	(注)2	4
取締役	—	矢島英一	昭和48年11月27日	平成8年4月 当社入社 平成16年12月 当社人材開発管理部次長 平成17年4月 (株)夢真に転籍 平成17年6月 朝日エンジニアリング(株)(株)夢真エン 지니어リングに商号変更)取締役 平成17年12月 (株)夢真常務取締役 平成18年12月 当社執行役員 平成19年12月 当社取締役(現任)	(注)2	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		柴田 宏	昭和15年6月5日	昭和40年4月 三菱地所(株)入社 昭和63年6月 同社上席参事 平成14年6月 当社入社 平成14年12月 当社監査役 平成15年6月 当社常勤監査役(現任) 平成17年6月 朝日エンジニアリング(株)(株夢真エンジニアリングに商号変更)監査役 平成17年11月 (株)ブレイントラスト(株夢真コミュニケーションズに商号変更)監査役(現任) 平成17年11月 (株)夢真テクノスタッフサービス監査役 平成18年1月 夢真証券(株)監査役 平成18年3月 (株)夢真キャピタル監査役 平成18年4月 住宅検査(株)(住宅検査夢真(株)に商号変更)監査役 平成18年6月 (株)夢真アーバンフロンティア監査役	(注)3	—
監査役		佐藤 英紀	昭和16年1月22日	昭和39年4月 大成建設(株)入社 平成9年4月 同社本社建築営業本部営業担当部長 平成13年2月 同社本社建築営業本部営業常任参与 平成15年4月 当社入社 平成17年12月 当社監査役(現任) 平成18年7月 勝村建設(株)監査役	(注)4	—
監査役		日野 良明	昭和13年4月29日	昭和39年4月 野村証券(株)入社 昭和51年4月 日本システムハウス(株)入社 平成15年12月 同社常務取締役 平成18年1月 夢真証券(株)監査役 平成18年3月 当社仮監査役 平成18年12月 当社監査役(現任)	(注)3	—
監査役		藤巻 和夫	昭和25年12月20日	昭和51年4月 (株)間組入社 昭和63年10月 米国公認会計士登録 平成元年11月 日興証券(株)入社 平成11年4月 新日本監査法人(旧 太田昭和センチュリー監査法人)入所 平成14年4月 藤巻総合コンサルティング設立 代表 平成18年12月 当社監査役(現任)	(注)3	—
計						30,021

- (注) 1 監査役 日野良明及び藤巻和夫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成19年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成18年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、平成16年9月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年9月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、株式公開企業として株主にとっての企業価値を最大化するにあたって、激しく変化する事業環境に迅速に対応し、リスクを適切にコントロールしながら収益機会を失わない経営を実現していくためにも、コーポレート・ガバナンスの強化は重要課題と認識しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

① 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、監査役4名(非常勤監査役2名)により構成されており、コンプライアンスの遵守(関連法規の遵守、個人情報の保護、社会通念上の常識、倫理観の遵守も含め)に重点を置いております。取締役会は、毎月定例的に開催され、経営が戦略性を持って大胆で迅速な意思決定を行うことを可能とするとともに、内部統制を充実させ、その客観性を高めております。

② 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査機能に従事する部署として内部監査室(1名)を設置しております。内部監査は、組織内の内部牽制制度が必要かつ十分に整備・確立され、機能し、目的を発揮しているかを確認検証する行動であるともいえます。

なお、内部監査室については、1. 内部監査組織の適否(内部監査規程、監査範囲、内部監査部門の独立性、組織上の位置づけ、人数、能力等)、2. 内部監査計画の適否(監査テーマ、テーマの決定手続等)、3. 内部監査の実査状況、4. 内部統制の整備や補完の機能を適切に果たしているか、5. 内部監査部門と取締役、非監査部門、監査役、公認会計士等とのコミュニケーションの適否及び内部監査と監査役監査、公認会計士監査との具体的連携の状況などを調査検討しております。

監査役は、取締役会等の重要会議に出席し、取締役の職務の執行が法令・定款を遵守してなされているかどうかを業務監査しております。また、法令には善管注意義務も含まれるので、取締役の経営判断にかかわる事項についても、善管注意義務違反がないかどうかを監査しております。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査は五大監査法人が実施しており、監査業務を執行した公認会計士は高木勇三氏、手塚眞佐子氏の2名であり、監査業務に係る補助者は、公認会計士11名、会計士補1名、その他の監査従事者1名であります。

④ 社外監査役との関係

社外監査役藤巻和夫氏は、藤巻総合コンサルティングの代表を兼務しておりますが、兼務先と取引はなく、同氏個人とも直接利害関係を有しておりません。

また、社外監査役日野良明氏は、同氏との取引はなく、同氏個人とも直接利害関係を有しておりません。

(3) 役員報酬等の内容

取締役及び監査役に支払った報酬		
取締役	4名	77,160千円
監査役	4名	13,620千円

(4) 監査報酬等の内容

当社及び当社子会社の監査法人五大に対する報酬	
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	30,000千円
上記以外の業務に基づく報酬	— 千円

(5) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内にする旨を定款で定めております。

(6) 取締役選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することが出来る株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

(7) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

① 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

② 中間配当金

当社は、株主への利益還元を機動的に実施できるようにするため、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

③ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規程により、取締役会の決議によって、会社法第423条第1項の任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できることを目的とするものであります。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前連結会計年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)及び前事業年度(平成17年10月1日から平成18年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、みずぎ監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)及び当事業年度(平成18年10月1日から平成19年9月30日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規程に基づき、監査法人五大の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前連結会計年度及び前事業年度 みずぎ監査法人

当連結会計年度及び当事業年度 監査法人五大

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※3	11,655,563		3,079,959	
2 受取手形及び売掛金	※2,3	11,508,148		2,142,463	
3 有価証券		0		—	
4 たな卸資産	※3	8,842,514		90,207	
5 未収入金		—		1,377,259	
6 未収法人税等		—		304,584	
7 繰延税金資産		445,519		252,936	
8 その他	※3	4,131,421		73,313	
貸倒引当金		△324,099		△59,412	
流動資産合計		36,259,067	75.6	7,261,311	78.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※3	3,738,107		534,745	
減価償却累計額		△1,220,035		△22,527	
(2) 機械装置及び運搬具		53,597		11,867	
減価償却累計額		△47,703		△2,841	
(3) 土地	※3				
(4) その他		115,623		38,892	
減価償却累計額		△79,792		△24,511	
有形固定資産合計		4,720,937	9.9	1,128,512	12.1
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		—		13,047	
(2) その他		443,022		1,323	
無形固定資産合計		443,022	0.9	14,370	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	4,851,006		625,622	
(2) 出資金		396,395		600	
(3) 長期性預金		274,000		150,000	
(4) 繰延税金資産		500,345		34,866	
(5) その他		667,497		124,740	
貸倒引当金		△168,734		△28,661	
投資その他の資産合計		6,520,510	13.6	907,168	9.7
固定資産合計		11,684,471	24.4	2,050,051	22.0
資産合計		47,943,538	100.0	9,311,363	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1		7,840,201		26,491		
2	※3	5,107,898		423,828		
3	※3	3,798,162		2,688,550		
4	※3	755,000		984,000		
5		483,842		427,924		
6		632,574		138,569		
7		92,845		144,029		
8		3,249,674		—		
9		347,208		148,276		
10		15,500		—		
11		38,177		—		
12		295,257		—		
13		50,000		—		
14		2,502,262		350,883		
		流動負債合計	25,208,605	52.6	5,332,553	57.3
II 固定負債						
1		6,835,000		151,500		
2	※3	7,205,585		1,926,600		
3		4,069		—		
4		2,351,565		8,110		
5		2,732,816		—		
6		205,372		1,776		
		固定負債合計	19,334,409	40.3	2,087,986	22.4
III 特別法上の準備金						
	※5					
		証券取引責任準備金	3		—	
		特別法上の準備金合計	3	0.0	—	
		負債合計	44,543,018	92.9	7,420,540	79.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1		805,147	1.7	805,147	8.7	
2		867,545	1.8	867,545	9.3	
3		692,256	1.4	650,068	7.0	
4		△678,137	△1.4	△678,137	△7.3	
		株主資本合計	1,686,810	3.5	1,644,622	17.7
II 評価・換算差額等						
1		△134,998	△0.3	2,731	0.0	
2		7,117	0.0	7,241	0.1	
		評価・換算差額等合計	△127,881	△0.3	9,972	0.1
III 少数株主持分						
			1,841,590	3.9	236,228	2.5
		純資産合計	3,400,519	7.1	1,890,822	20.3
		負債純資産合計	47,943,538	100.0	9,311,363	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			41,554,940	100.0		38,831,037	100.0
II 売上原価			35,332,220	85.0		34,269,348	88.3
売上総利益			6,222,719	15.0		4,561,689	11.7
III 販売費及び一般管理費	※1		5,385,453	13.0		4,273,310	11.0
営業利益			837,265	2.0		288,378	0.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		40,252			185,134		
2 投資有価証券売却益		548,261			—		
3 賃貸収入		168,333			99,462		
4 持分法による投資利益		110,089			35,316		
5 業務委託手数料		—			88,049		
6 のれん償却		—			115,064		
7 その他		313,103	1,180,040	2.8	55,891	578,918	1.5
V 営業外費用							
1 支払利息		303,795			333,130		
2 賃貸原価		67,325			43,415		
3 社債発行費		207,378			9,491		
4 投資事業組合損失		—			115,414		
5 借入金中途解約金		—			42,788		
6 その他		151,928	730,428	1.7	78,261	622,501	1.6
経常利益			1,286,877	3.1		244,795	0.6
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	56,355			56,059		
2 投資有価証券売却益	※3	624,850			3,959,350		
3 貸倒引当金戻入益		—			31,977		
4 その他		41,032	722,238	1.7	43,109	4,090,497	10.5
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※4	53,978			62,725		
2 固定資産除却損	※5	—			6,230		
3 投資有価証券等評価損		649,652			597,540		
4 投資有価証券等売却損	※6	—			1,610,559		
5 貸倒引当金繰入額		—			323,968		
6 貸倒損失		—			209,433		
7 会員権評価損		52,957			—		
8 退職給付会計基準変更時差異		131,238			—		
9 のれん減損損失	※7	—			851,393		
10 その他		244,593	1,132,421	2.7	200,793	3,862,645	9.9
税金等調整前 当期純利益			876,695	2.1		472,647	1.2
法人税、住民税 及び事業税	※8	988,539			499,253		
法人税等調整額		51,583	1,040,122	2.5	168,459	667,712	1.7
少数株主損益			△233,163	△0.5		△152,876	△0.4
当期純利益又は 当期純損失(△)			69,736	0.1		△42,188	△0.1

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	1,042,793	△803,232	1,912,253
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△145,925		△145,925
役員賞与			△28,000		△28,000
当期純利益			69,736		69,736
自己株式処分差損			△246,348		△246,348
自己株式の取得				△195,838	△195,838
自己株式の処分				320,932	320,932
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△350,537	125,094	△225,443
平成18年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	692,256	△678,137	1,686,810

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年9月30日残高(千円)	134,994	6,927	141,922	494,581	2,548,757
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△145,925
役員賞与					△28,000
当期純利益					69,736
自己株式処分差損					△246,348
自己株式の所得					△195,838
自己株式の処分					320,932
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△269,992	190	△269,802	1,347,009	1,077,207
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△269,992	190	△269,802	1,347,009	851,764
平成18年9月30日残高(千円)	△134,998	7,117	△127,881	1,841,590	3,400,519

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	692,256	△678,137	1,686,810
連結会計年度中の変動額					
当期純損失(△)			△42,188		△42,188
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	—	—	△42,188	—	△42,188
平成19年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	650,068	△678,137	1,644,622

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日残高(千円)	△134,998	7,117	△127,881	1,841,590	3,400,519
連結会計年度中の変動額					
当期純損失(△)					△42,188
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	137,729	124	137,853	△1,605,362	△1,467,509
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	137,729	124	137,853	△1,605,362	△1,509,697
平成19年9月30日残高(千円)	2,731	7,241	9,972	236,228	1,890,822

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		876,695	472,647
2 減価償却費		112,980	152,959
3 のれん償却額		—	△ 115,064
4 貸倒引当金の増減額(△減少額)		△ 2,994	93,107
5 賞与引当金の増減額(△減少額)		115,749	△ 42,532
6 受取利息及び受取配当金		△ 125,830	△ 185,134
7 支払利息		303,795	333,130
8 持分法による投資利益		—	△ 35,316
9 投資有価証券売却益		△ 1,173,111	△ 3,959,350
10 投資有価証券等評価損		649,652	597,540
11 投資有価証券売却損		—	1,610,559
12 のれん減損損失		—	851,393
13 売上債権の増減額(△増加額)		△ 45,684	△ 443,294
14 たな卸資産の増減額(△増加額)		△ 1,291,500	△ 4,339,479
15 仕入債務の増減額(△減少額)		△ 2,225,189	3,781,787
16 未成工事受入金の増減額(△減少額)		△ 371,857	1,313,819
17 未払消費税等の増減額(△減少額)		△ 86,680	150,257
18 未収消費税等の増減額(△増加額)		△ 94,752	329,720
19 取締役賞与の支払額		△ 28,000	△ 15,500
20 その他		434,077	△ 572,844
小計		△ 2,952,651	△ 21,594
21 利息及び配当金の受取額		119,288	195,320
22 利息の支払額		△ 269,133	△ 324,724
23 法人税等の支払額		△ 790,857	△ 1,241,300
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 3,893,354	△ 1,392,298

		前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増加額		△ 537,986	△ 1,168,391
2 定期預金の減少額		2,326,941	928,806
3 有価証券の取得による支出		△ 200,000	—
4 有価証券の償還及び売却による収入		250,235	—
5 信託受益権の売却による収入		50,000	—
6 投資有価証券の取得による支出		△ 3,852,938	△ 1,709,194
7 投資有価証券の売却による収入		3,349,654	3,112,663
8 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		△ 3,863,628	△ 886,160
9 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		—	1,657,166
10 有形固定資産の取得による支出		△ 2,373,253	△ 555,614
11 有形固定資産の売却による収入		772,321	2,591,248
12 貸付回収による収入		—	2,174,117
13 貸付による支出		—	△253,031
14 その他		△ 473,443	8,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 4,552,096	5,899,627
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる増減額(△減少額)		1,188,871	△3,269,865
2 長期借入れによる収入		4,597,000	3,133,000
3 長期借入金の返済による支出		△ 1,832,395	△6,564,216
4 自己株式の取得による支出		△ 195,838	—
5 配当金の支払額		△ 145,925	△755
6 社債の発行による収入		7,292,621	500,000
7 社債の償還による支出		△ 345,000	△6,854,500
8 社債の発行による支出		—	△14,466
9 その他		777,571	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		11,336,905	△13,070,803
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,088	△668
V 現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)		2,893,543	△8,564,143
VI 現金及び現金同等物の期首残高		8,343,191	11,236,735
VII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	11,236,735	2,672,591

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 22社 連結子会社の名称 (株)夢真 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD. (株)夢真エンジニアリング 住宅検査(株) 夢真証券(株) (株)夢真テクノスタッフサービス (株)夢真コミュニケーションズ (株)夢真総合設備 (株)夢真アーバンフロンティア (株)夢真キャピタル (株)夢真コーポレーション (株)アルシオン 勝村建設(株) YCT1号投資事業組合 YCT2号投資事業組合 YCT3号投資事業組合 YCT4号投資事業組合 YCT5号投資事業組合 YHT5号投資事業組合 YHT6号投資事業組合 YHT7号投資事業組合 YHT8号投資事業組合</p> <p>当連結会計年度より、夢真証券(株)、(株)夢真テクノスタッフサービス、(株)夢真コーポレーション、(株)アルシオンを新たに設立したことにより、及び(株)夢真コミュニケーションズ、(株)夢真総合設備、(株)アサノ建工、東亜建設技術(株)、(株)夢真アーバンフロンティア、(株)夢真キャピタル及び勝村建設(株)の株式を取得したことにより連結の範囲に含めております。また、YCT1号投資事業組合他8社については、会計方針の変更により連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、前連結会計年度に株式を取得したことにより子会社となりました近畿工業(株)及び(株)夢真ファシリティは平成18年3月1日付で(株)夢真総合設備と合併しております。</p> <p>東亜建設技術(株)及び(株)アサノ建工は当連結会計年度期間中に売却しております。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>(1)連結子会社の数 13社 連結子会社の名称 (株)夢真 YUMESHIN VIETNAM CO.,LTD. 住宅検査夢真(株) (株)夢真コミュニケーションズ (株)夢真キャピタル (株)夢真不動産販売 YCT2号投資事業組合 YCT4号投資事業組合 YCT5号投資事業組合 YHT5号投資事業組合 YHT6号投資事業組合 YHT7号投資事業組合 YHT8号投資事業組合</p> <p>(株)夢真テクノスタッフサービスは、(株)夢真コミュニケーションとの平成19年5月2日付合併により消滅しております。</p> <p>(株)夢真コーポレーションは勝村建設(株)との平成19年3月31日付合併により消滅しております。</p> <p>また、勝村建設(株)につきましては、平成19年4月に当社が保有する株式を全て譲渡した為連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末の翌日(平成19年4月1日)をみなし売却日として、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>(株)夢真総合設備につきましては平成19年3月に当社が保有する株式を全て譲渡したため連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末(平成19年3月31日)をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>夢真証券(株)につきましては平成19年6月に当社が保有する株式を全て譲渡したため連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結会計期間末の翌日(平成19年4月1日)をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(2)非連結子会社の数 3社 非連結子会社の名称 (株)トータルサービスカツムラ (有)ケイエムコンメルス マルセツ九州(株) (株)トータルサービスカツムラ他2社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純利益及び利益剰余金等のいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>YCT1号投資事業組合及びYCT3号投資事業組合については支配力基準の要件を満たさなかったため、連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、平成18年12月31日をみなし売却日として、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>(株)夢真アーバンフロンティア及び(株)夢真エンジニアリングにつきましては、平成19年9月にそれぞれ当社が保有する株式を全て譲渡したため連結の範囲から除外しております。なお、連結財務諸表の作成に当たっては、連結会計年度末(平成19年9月30日)をみなし売却日として連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p> <p>(株)アルシオンにつきましては、当連結会計年度に新たに株式を取得した(株)夢真不動産販売と平成19年3月10日付で(株)アルシオンを存続会社として合併し、(株)夢真不動産販売に商号変更しております。</p> <p>住宅検査夢真(株)及び(株)夢真不動産販売につきましては、議決権の所有割合がともに0%であります。実質支配力基準により連結子会社に含めております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社 1社 (株)エス・シージャパン</p>	<p>持分法適用の関連会社 (株)エス・シージャパンにつきましては、平成19年9月に当社が保有する株式を全て譲渡したため、持分法適用会社から除外しております。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、連結会計年度末(平成19年9月30日)をみなし売却日として、連結損益計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>2月末 YHT 7号投資事業組合 YHT 8号投資事業組合 3月末 夢真証券(株) YCT 1号投資事業組合 4月末 YCT 2号投資事業組合 5月末 YHT 6号投資事業組合 6月末 YCT 3号投資事業組合 YCT 4号投資事業組合 8月末 YCT 5号投資事業組合 12月末 YHT 5号投資事業組合</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、個々の決算日が連結決算日と異なる上記の連結子会社については9月末で仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。</p> <p>なお、下記の連結子会社は、当連結会計年度に個々の決算日を連結決算日に変更いたしました。</p> <p>変更前の個々の決算日と会社名は次のとおりです。</p> <p>2月末 (株)夢真アーバンフロンティア 3月末 (株)夢真総合設備 (株)夢真コミュニケーションズ 6月末 (株)夢真エンジニアリング 住宅検査(株) 12月末 (株)夢真キャピタル</p>	<p>連結子会社のうち、個々の決算日と連結決算日が異なる会社の決算日と会社名は次のとおりであります。</p> <p>2月末 YHT 7号投資事業組合 YHT 8号投資事業組合 4月末 YCT 2号投資事業組合 5月末 YHT 6号投資事業組合 6月末 YCT 4号投資事業組合 8月末 YCT 5号投資事業組合 12月末 YHT 5号投資事業組合</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、個々の決算日が連結決算日と異なる上記の連結子会社については9月末で仮決算を実施し、連結財務諸表を作成しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 個別法による原価法</p> <p>① 有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 2~47年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>b 在外連結子会社 定額法</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p> <p>社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>① 有価証券 _____</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>② _____</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>① 有形固定資産 a 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>b 在外連結子会社 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>社債発行費 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④ 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、完成工事高のうち瑕疵担保責任のある完成工事高に対し、将来の見積補償額に基づいて計上しております。</p> <p>⑤ 工事損失引当金 将来の完成工事に係る損失に備えるため、当該損失見積額を計上しております。</p> <p>⑥ 修繕引当金 建物に係る定期修繕に要する支出に備えるため、その支出見込額のうち、当連結会計年度末に負担すべき費用を計上しております。</p> <p>⑦ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、滞留状況の分析に基づく回収不能見込額を計上しております。また、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、必要と認められる額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ _____</p> <p>④ _____</p> <p>⑤ _____</p> <p>⑥ _____</p> <p>⑦ 退職給付引当金 同左</p>
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
(6) 重要なヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、一部の連結子会社で金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利及び外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>
(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>① 消費税等の処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>② 完成工事高の計上基準 完成工事高の計上は、原則として工事完成基準によっておりますが、工期1年以上かつ請負金額3億円以上の工事については工事進行基準によっております。</p>	<p>① 消費税等の処理方法 同左</p> <p>② 完成工事高の計上基準 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。</p> <p>ただし、金額が僅少な場合には、発生年度にその全額を償却しております。</p>	のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しております。
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

(会計方針の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)								
<p>1. 投資事業組合に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「投資事業組合に対する支配力基準及び影響力規準の適用に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第20号 平成18年9月8日)を適用しております。</p> <p>これに伴い、YCT1号投資事業組合他8社は当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>なお、この変更による影響は次の通りです。</p> <table data-bbox="140 519 657 640"><tr><td>総資産</td><td>630,967千円増加</td></tr><tr><td>売上高</td><td>一千円</td></tr><tr><td>経常利益</td><td>△3,113千円減少</td></tr><tr><td>税金等調整前当期純利益</td><td>△294,430千円減少</td></tr></table> <p>2. 固定資産の減損に係る会計基準</p> <p>当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>3. 役員賞与に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、15,500千円減少しております。</p> <p>4. 連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等</p> <p>当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,558,929千円であります。</p> <p>5. ストック・オプション等に関する会計基準</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p>	総資産	630,967千円増加	売上高	一千円	経常利益	△3,113千円減少	税金等調整前当期純利益	△294,430千円減少	<p>—————</p>
総資産	630,967千円増加								
売上高	一千円								
経常利益	△3,113千円減少								
税金等調整前当期純利益	△294,430千円減少								

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定」として掲記しておりましたものは、改正後の連結財務諸表規則を適用し、当連結会計年度より「のれん」又は「負ののれん」として掲記することいたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー「未払費用の増減額」を区分掲記しておりましたが、重要性が低くなったため、当連結会計年度より「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「未払費用の増減額」は93,040千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産の増減額」については、当連結会計年度においてその重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産の増減額」は△4,598千円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」については、資産の総額の100分の5を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「未収入金」は1,835,945千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フロー「その他」に含めて表示しておりました「のれん償却額」については、当連結会計年度においてその重要性が高くなったため、当連結会計年度より区分掲記することいたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「のれん償却額」は177,391千円であります。</p>

[次へ](#)

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対する投資 投資有価証券(株式) 185,875千円</p>	<p>※1 _____</p>
<p>※2 連結会計期間末日満期手形の会計処理については手形交換日をもって決済処理しております。 したがって当連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の連結会計期間末日満期手形が、期末残高に含まれております。 受取手形 117,797千円</p>	<p>※2 _____</p>
<p>※3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保資産 現金及び預金 106,865千円 受取手形 292,399千円 たな卸資産 1,693,675千円 建物 90,827千円 土地 347,018千円 この他に、連結上相殺されている関係会社株式 8,471,643千円があります。</p> <p>(2) 担保付債務 短期借入金 3,286,898千円 一年以内返済 2,422千円 予定長期借入金 長期借入金 2,663,498千円</p> <p>なお、上記以外に①スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金) 49,841千円を差し入れております。 ②信用取引保証金として、投資有価証券 891,941千円、預け金218,965千円を差し入れております。</p>	<p>※3 担保に供されている資産及びこれに対応する債務 (1) 担保資産 現金及び預金 250,000千円 建物 175,211千円 土地 284,823千円</p> <p>(2) 担保付債務 短期借入金 210,000千円 一年以内返済 800,000千円 予定長期借入金 一年以内償還予定社債 585,000千円</p>
<p>4 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 東亜建設技術㈱ 200,000千円</p>	<p>4 連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。 タマホーム東京㈱ 756,140千円</p>
<p>※5 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は以下のとおりであります。 証券取引責任準備金 証券取引法第51条</p>	<p>※5 _____</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 276,621千円 給料手当及び賞与 1,976,188千円 法定福利費 348,734千円 賞与引当金繰入額 49,002千円 地代家賃 393,146千円 支払手数料 168,642千円	※1 販売費及び一般管理費の主なもの 役員報酬 297,263千円 給料手当及び賞与 1,607,881千円 法定福利費 234,806千円 賞与引当金繰入額 29,945千円 地代家賃 274,421千円 支払手数料 197,020千円
※2 固定資産売却益 建物及び構築物 1,871千円 土地 54,160千円 その他 323千円 <hr/> 計 56,355千円	※2 固定資産売却益 建物及び構築物 4,964千円 土地 46,268千円 その他 4,827千円 <hr/> 計 56,059千円
※3 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益は、当社及び連結子会社が保有する東亜建設技術(株)、(株)アサノ建工、日本技術開発(株)の株式を譲渡したことによるものであります。	※3 投資有価証券売却益 投資有価証券売却益には、当社が保有する関係会社株式の譲渡に係る金額3,755,745千円が含まれております。
※4 固定資産売却損 建物及び構築物 44,187千円 その他 9,791千円 <hr/> 計 53,978千円	※4 固定資産売却損 建物及び構築物 12,258千円 機械装置及び運搬具 293千円 土地 47,489千円 その他 2,685千円 <hr/> 計 62,725千円
※5 _____	※5 固定資産除却損 建物及び構築物 5,787千円 機械装置及び運搬具 100千円 その他 342千円 <hr/> 計 6,230千円
※6 _____	※6 投資有価証券等売却損 投資有価証券等売却損には、当社が保有する関係会社株式の譲渡に係る金額576,352千円が含まれております。
※7 _____	※7 のれん減損損失 のれん減損損失は、住宅検査夢真(株)、(株)夢真コミュニケーションズ、(株)夢真不動産販売及び(株)夢真キャピタルに対する投資にかかるものであります。これは、株式取得時に検討した事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことによるものであります。
※8 _____	※8 法人税、住民税及び事業税には前期分として、24,737千円が含まれております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,573,440	—	—	74,573,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,761,823	586,000	1,503,040	2,844,783

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議及び会社法第165条第2項の取締役会決議による取得

586,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による払い出し 1,503,040株

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成17年12月20日 定時株主総会	普通株式	70,811	1.0	平成17年9月30日	平成17年12月21日
取締役会	普通株式	72,113	1.0	平成18年3月31日	平成18年6月12日
平成18年4月28日 三和ハウス㈱ 定時株主総会	普通株式	3,000	75.0	平成18年2月28日	平成18年4月28日

(注) 三和ハウス㈱は平成18年6月26日付で㈱夢真アーバンフロンティアに商号変更しております。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

当該事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	74,573,440	—	—	74,573,440

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,844,783	—	—	2,844,783

3 新株予約権等に関する事項

当該事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当該事項はありません。

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

当該事項はありません。

[前へ](#)

[次へ](#)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																		
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,655,563千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定(その他流動資産)</td> <td style="text-align: right;">127,588千円</td> </tr> <tr> <td>有価証券勘定</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金</td> <td style="text-align: right;">△546,416千円</td> </tr> <tr> <td>償還期間3ヶ月を超える債券等</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,236,735千円</td> </tr> </table> <p>2 株式取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により連結することとなった主な子会社の連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式取得価額と取得のための支出(純額)との関係は、次のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">会社名</th> <th style="width: 30%;">(株)夢真総合設備 (旧丸紅設備(株)) 平成17年 10月1日現在 (千円)</th> <th style="width: 30%;">勝村建設(株) 平成18年 9月30日現在 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>流動資産</td> <td style="text-align: right;">6,960,557</td> <td style="text-align: right;">14,190,452</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">2,610,849</td> <td style="text-align: right;">1,125,235</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">67,320</td> <td style="text-align: right;">△3,472,908</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">5,626,226</td> <td style="text-align: right;">4,819,255</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">595,539</td> <td style="text-align: right;">1,223,523</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">762,561</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> <tr> <td>株式の 取得価額</td> <td style="text-align: right;">2,654,400</td> <td style="text-align: right;">5,800,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び 現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,534,191</td> <td style="text-align: right;">2,249,249</td> </tr> <tr> <td>差引：取得の ための支出</td> <td style="text-align: right;">120,208</td> <td style="text-align: right;">3,550,750</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) (株)夢真総合設備(旧丸紅設備(株))は、平成18年3月1日付で近畿工業(株)と合併しております。</p>	現金及び預金勘定	11,655,563千円	預け金勘定(その他流動資産)	127,588千円	有価証券勘定	0千円	預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金	△546,416千円	償還期間3ヶ月を超える債券等	0千円	現金及び現金同等物	11,236,735千円	会社名	(株)夢真総合設備 (旧丸紅設備(株)) 平成17年 10月1日現在 (千円)	勝村建設(株) 平成18年 9月30日現在 (千円)	流動資産	6,960,557	14,190,452	固定資産	2,610,849	1,125,235	のれん	67,320	△3,472,908	流動負債	5,626,226	4,819,255	固定負債	595,539	1,223,523	少数株主持分	762,561	—	株式の 取得価額	2,654,400	5,800,000	現金及び 現金同等物	2,534,191	2,249,249	差引：取得の ための支出	120,208	3,550,750	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,079,959千円</td> </tr> <tr> <td>預け金勘定(その他流動資産)</td> <td style="text-align: right;">2,632千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金</td> <td style="text-align: right;">△410,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,672,591千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,079,959千円	預け金勘定(その他流動資産)	2,632千円	預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金	△410,000千円	現金及び現金同等物	2,672,591千円
現金及び預金勘定	11,655,563千円																																																		
預け金勘定(その他流動資産)	127,588千円																																																		
有価証券勘定	0千円																																																		
預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金	△546,416千円																																																		
償還期間3ヶ月を超える債券等	0千円																																																		
現金及び現金同等物	11,236,735千円																																																		
会社名	(株)夢真総合設備 (旧丸紅設備(株)) 平成17年 10月1日現在 (千円)	勝村建設(株) 平成18年 9月30日現在 (千円)																																																	
流動資産	6,960,557	14,190,452																																																	
固定資産	2,610,849	1,125,235																																																	
のれん	67,320	△3,472,908																																																	
流動負債	5,626,226	4,819,255																																																	
固定負債	595,539	1,223,523																																																	
少数株主持分	762,561	—																																																	
株式の 取得価額	2,654,400	5,800,000																																																	
現金及び 現金同等物	2,534,191	2,249,249																																																	
差引：取得の ための支出	120,208	3,550,750																																																	
現金及び預金勘定	3,079,959千円																																																		
預け金勘定(その他流動資産)	2,632千円																																																		
預入期間3か月を超える定期預金及び担保に供されている定期預金	△410,000千円																																																		
現金及び現金同等物	2,672,591千円																																																		

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)																																																																												
	<p>3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の 資産及び負債の内容</p> <p>(1) 夢真総合設備㈱ (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動 資産</td><td>16,607百万円</td></tr> <tr><td>固定 資産</td><td>2193百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td><u>18,800百万円</u></td></tr> <tr><td>流動 負債</td><td>12,331百万円</td></tr> <tr><td>固定 負債</td><td>1,323百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td><u>13,655百万円</u></td></tr> </table> <p>(2) YCT1号投資事業組合 (平成18年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動 資産</td><td>20百万円</td></tr> <tr><td>固定 資産</td><td>241百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td><u>261百万円</u></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td><u>—百万円</u></td></tr> </table> <p>(3) YCT3号投資事業組合 (平成18年12月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動 資産</td><td>6百万円</td></tr> <tr><td>固定 資産</td><td>119百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td><u>125百万円</u></td></tr> <tr><td>負債合計</td><td><u>—百万円</u></td></tr> </table> <p>(4) 勝村建設㈱ (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動 資産</td><td>16,252百万円</td></tr> <tr><td>固定 資産</td><td>1,930百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td><u>18,183百万円</u></td></tr> <tr><td>流動 負債</td><td>11,178百万円</td></tr> <tr><td>固定 負債</td><td>3,470百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td><u>14,648百万円</u></td></tr> </table> <p>(5) ㈱夢真証券 (平成19年3月31日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動 資産</td><td>1,765百万円</td></tr> <tr><td>固定 資産</td><td>34百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td><u>1,800百万円</u></td></tr> <tr><td>流動 負債</td><td>1,435百万円</td></tr> <tr><td>固定 負債</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td><u>1,435百万円</u></td></tr> </table> <p>(6) ㈱夢真アーバンフロンティア (平成19年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動 資産</td><td>4,542百万円</td></tr> <tr><td>固定 資産</td><td>271百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td><u>4,813百万円</u></td></tr> <tr><td>流動 負債</td><td>3,327百万円</td></tr> <tr><td>固定 負債</td><td>1,437百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td><u>4,764百万円</u></td></tr> </table> <p>(7) ㈱夢真エンジニアリング (平成19年9月30日現在)</p> <table border="0"> <tr><td>流動 資産</td><td>675百万円</td></tr> <tr><td>固定 資産</td><td>27百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td><u>702百万円</u></td></tr> <tr><td>流動 負債</td><td>295百万円</td></tr> <tr><td>固定 負債</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td><u>305百万円</u></td></tr> </table>	流動 資産	16,607百万円	固定 資産	2193百万円	資産合計	<u>18,800百万円</u>	流動 負債	12,331百万円	固定 負債	1,323百万円	負債合計	<u>13,655百万円</u>	流動 資産	20百万円	固定 資産	241百万円	資産合計	<u>261百万円</u>	負債合計	<u>—百万円</u>	流動 資産	6百万円	固定 資産	119百万円	資産合計	<u>125百万円</u>	負債合計	<u>—百万円</u>	流動 資産	16,252百万円	固定 資産	1,930百万円	資産合計	<u>18,183百万円</u>	流動 負債	11,178百万円	固定 負債	3,470百万円	負債合計	<u>14,648百万円</u>	流動 資産	1,765百万円	固定 資産	34百万円	資産合計	<u>1,800百万円</u>	流動 負債	1,435百万円	固定 負債	0百万円	負債合計	<u>1,435百万円</u>	流動 資産	4,542百万円	固定 資産	271百万円	資産合計	<u>4,813百万円</u>	流動 負債	3,327百万円	固定 負債	1,437百万円	負債合計	<u>4,764百万円</u>	流動 資産	675百万円	固定 資産	27百万円	資産合計	<u>702百万円</u>	流動 負債	295百万円	固定 負債	9百万円	負債合計	<u>305百万円</u>
流動 資産	16,607百万円																																																																												
固定 資産	2193百万円																																																																												
資産合計	<u>18,800百万円</u>																																																																												
流動 負債	12,331百万円																																																																												
固定 負債	1,323百万円																																																																												
負債合計	<u>13,655百万円</u>																																																																												
流動 資産	20百万円																																																																												
固定 資産	241百万円																																																																												
資産合計	<u>261百万円</u>																																																																												
負債合計	<u>—百万円</u>																																																																												
流動 資産	6百万円																																																																												
固定 資産	119百万円																																																																												
資産合計	<u>125百万円</u>																																																																												
負債合計	<u>—百万円</u>																																																																												
流動 資産	16,252百万円																																																																												
固定 資産	1,930百万円																																																																												
資産合計	<u>18,183百万円</u>																																																																												
流動 負債	11,178百万円																																																																												
固定 負債	3,470百万円																																																																												
負債合計	<u>14,648百万円</u>																																																																												
流動 資産	1,765百万円																																																																												
固定 資産	34百万円																																																																												
資産合計	<u>1,800百万円</u>																																																																												
流動 負債	1,435百万円																																																																												
固定 負債	0百万円																																																																												
負債合計	<u>1,435百万円</u>																																																																												
流動 資産	4,542百万円																																																																												
固定 資産	271百万円																																																																												
資産合計	<u>4,813百万円</u>																																																																												
流動 負債	3,327百万円																																																																												
固定 負債	1,437百万円																																																																												
負債合計	<u>4,764百万円</u>																																																																												
流動 資産	675百万円																																																																												
固定 資産	27百万円																																																																												
資産合計	<u>702百万円</u>																																																																												
流動 負債	295百万円																																																																												
固定 負債	9百万円																																																																												
負債合計	<u>305百万円</u>																																																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側) ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び 構築物	1,764	235	1,528	建物及び 構築物	1,764	588	1,176
機械装置及び 運搬具	4,996	3,237	1,758	有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)	15,559	11,025	4,534
有形固定資産 その他 (工具、器具及 び備品)	392,339	265,586	126,752	無形固定資産 その他(ソフト ウェア)	67,276	27,188	40,087
無形固定資産 その他(ソフト ウェア)	70,472	15,618	54,853	合計	84,600	38,801	45,798
合計	469,572	284,678	184,893				
② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 78,855千円 1年超 115,584千円 合計 194,439千円				② 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,619千円 1年超 33,811千円 合計 47,431千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 74,098千円 減価償却費相当額 71,517千円 支払利息相当額 4,374千円				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 59,397千円 減価償却費相当額 57,587千円 支払利息相当額 3,429千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				④ 減価償却費相当額の算定方法 同左			
⑤ 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分については利息法によっております。				⑤ 利息相当額の算定方法 同左			
2 オペレーティング・リース取引 (借手側) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 534千円 1年超 400千円 合計 935千円				2 オペレーティング・リース取引			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年9月30日)			当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	連結決算日 における時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計 上額を超えるもの						
① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	—	—	—	—	—	—
時価が連結貸借対照表計 上額を超えないもの						
① 国債・地方債	9,878	9,878	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	—	—	—	—	—	—
小計	9,878	9,878	—	—	—	—
合計	9,878	9,878	—	—	—	—

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年9月30日)			当連結会計年度 (平成19年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日 における 連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
1 株式	865,476	1,025,023	159,547	337	357	20
2 債券						
① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	50,500	51,535	1,035	50,500	58,405	7,905
3 その他	3,493	4,255	762	—	—	—
小計	919,469	1,080,814	161,344	50,837	58,762	7,925
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
1 株式	275,042	194,888	△80,153	—	—	—
2 債券						
① 国債・地方債	—	—	—	—	—	—
② 社債	—	—	—	—	—	—
③ その他	1,151,587	1,013,694	△137,893	—	—	—
3 その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,426,630	1,208,582	△218,047	—	—	—
合計	2,346,099	2,289,397	△56,702	50,837	58,762	7,925

(注) なお、下落率が50%超の株式については減損処理を行い、下落率が30%～50%の株式の減損にあつては、個別銘柄ごとに、当連結会計年度における最高値・最安値と帳簿価格との乖離状況等保有有価証券の時価水準を把握するとともに、発行体の外部信用格付や公表財務諸表ベースでの各種財務比率の検討等により信用リスクの定量評価を行い、総合的に判断しております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
売却額(千円)	3,349,654	3,112,663
売却益(千円)	1,173,111	203,604
売却損(千円)	58,274	1,610,559

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券		
国債・地方債等	10,000	—
社債	—	—
その他	—	—
小計	10,000	—
その他有価証券		
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,548,211	222,508
非上場債券	—	—
投資事業組合に対する出資持分	807,643	344,351
小計	2,355,855	566,859
合計	2,365,855	566,859

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
1 債券				
(1) 国債・地方債	—	9,878	—	—
(2) 社債	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—
2 その他				
投資信託	—	—	—	—
合計	—	9,878	—	—

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当該事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的 当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び通貨スワップ取引であります。</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、一部の連結子会社で金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利及び外貨建金銭債務</p> <p>c ヘッジ方針 通貨スワップ取引は、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p> <p>② 取引に対する取組方針 当社グループのデリバティブ取引は、為替及び金利の変動によるリスクヘッジを目的としており、投機的な取引は行わない方針です。</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 倒産等による債務不履行などの信用リスクを極力回避するために、高い信用格付けを有する金融機関の利用に限定しております。また、金利、外国為替変動においては、ヘッジ目的であるため、取引に関するリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の実行及び管理は各社経理担当部が行っておりますが、重要なデリバティブ取引については、各社の取締役会で決議されます。</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>1 取引の状況に関する事項</p> <p>① 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>a ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。また、金利スワップについて特例処理の要件を満たす場合には特例処理を採用しております。</p> <p>b ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>c ヘッジ方針 同左</p> <p>d ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>② 取引に対する取組方針 同左</p> <p>③ 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>④ 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>⑤ 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年9月30日)				当連結会計年度 (平成19年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 支払円・ 受取米ドル	2,273,350	—	△4,687	△4,687	—	—	—	—
合計		2,273,350	—	△4,687	△4,687	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

4 上記取引はクーポンスワップ取引であり、契約額等は想定元本を開示しております。当該想定元本についてはその支払いは行われず、クーポン部分について、約定による金銭の相互支払を行うものであります。

(2) 金利関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成18年9月30日)				当連結会計年度 (平成19年9月30日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	スワップ取引 支払固定・ 受取変動	600,000	—	△533	△533	—	—	—	—
合計		600,000	—	△533	△533	—	—	—	—

(注) 1 時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いております。

3 契約額等は、この金額自体デリバティブ取引に係る市場リスクの大きさを示すものではありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結子会社の一部について、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。
 なお、当社は確定拠出年金制度を採用しております。

2 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成18年9月30日)	当連結会計年度 (平成19年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
(1) 退職給付債務	△3,617,566	△8,110
(2) 年金資産	1,266,000	—
(3) 未積立退職給付債務	△2,351,565	△8,110
(4) 前払年金費用	—	—
(5) 退職給付引当金	△2,351,565	△8,110

(注) 退職給付制度を採用している一部の連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
	金額(千円)	金額(千円)
退職給付費用	222,596	97,893
(1) 勤務費用	167,109	64,324
(2) 利息費用	33,735	36,179
(3) 期待運用収益	△ 9,948	—
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△ 99,538	—
(5) 会計基準変更時差異の費用処理額	118,052	—
(6) 簡便法から原則法への変更時費用処理額	13,186	△ 2,610

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」として記載しております。

4 退職給付債務の計算基礎

前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
① 割引率	1.5%	① 割引率	主として1.5%
② 期待運用収益率	1.0%	② 期待運用収益率	1.0%
③ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準	③ 退職給付見込額の期間按分方法	期間定額基準
④ 数理計算上の差異の処理年数	1年	④ 数理計算上の差異の処理年数	1年
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	1年	⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	1年

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

1 スtock・オプションの内容

決議年月日	平成16年12月22日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 3名 当社及び関係会社従業員 37名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 992,000株
付与日	平成16年12月22日
権利確定条件	① 権利行使時において、当社または当社の子会社・関連会社の取締役、執行役員、監査役または従業員たる地位にあることを要する。 ② 権利者が死亡した場合は、相続人はこれを行行使できない。
対象勤務期間	該当事項は定めておりません。
権利行使期間	平成19年1月1日～平成19年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

2 スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

	提出会社
決議年月日	平成16年12月22日
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	992,000
付与	—
失効	—
権利確定	—
未確定残	992,000
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	提出会社
決議年月日	平成16年12月22日
権利行使価格 (円)	250
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

当該事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年9月30日)		当連結会計年度 (平成19年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)		(繰延税金資産)
	貸倒引当金損金算入限度超過額		貸倒引当金損金算入限度超過額
	賞与引当金損金算入限度超過額		賞与引当金損金算入限度超過額
	未払事業税		投資有価証券評価損
	繰越欠損金		子会社株式評価損
	退職給付引当金損金算入限度超過額		その他の一時差異
	投資有価証券評価損		繰越欠損金
	減損損失		小計
	たな卸資産評価損		評価性引当額
	ゴルフ会員権評価損		繰延税金資産の合計
	その他		(繰延税金負債)
	小計		その他有価証券評価差額金
	評価性引当額		繰延税金資産の純額
	繰延税金資産の合計		
	(繰延税金負債)		
	その他有価証券評価差額金		
	繰延税金資産の純額		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	%		%
	当社の法定実効税率		当社の法定実効税率
	(調整)		(調整)
	評価性引当額の増減		評価性引当額の増減
	のれん償却		のれん償却
	その他		関係会社売却損益
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		関係会社評価損
			未実現利益の消去
			その他
			税効果会計適用後の法人税等の負担率

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	人材派遣事業 (千円)	不動産・ 建設事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	10,385,251	30,969,925	199,763	41,554,940	—	41,554,940
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,145	—	1,203	12,348	(12,348)	—
計	10,396,396	30,969,925	200,966	41,567,288	(12,348)	41,554,940
営業費用	9,372,345	30,810,565	544,717	40,727,628	(9,953)	40,717,674
営業利益	1,024,050	159,359	(343,750)	839,660	(2,394)	837,265
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	4,731,292	33,068,016	2,312,996	40,112,305	7,831,232	47,943,538
減価償却費	22,518	77,211	11,882	111,612	1,368	112,980
資本的支出	1,420,286	1,052,926	15,962	2,481,125	(69,592)	2,419,582

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

2 各区分の主な製品

(1) 人材派遣事業……………技術者の現場常駐による施工管理、施工図作図、人材派遣等

(2) 不動産・建設事業……………電気設備・空調設備の設計、施工及び保全、建設コンサルタント
マンション開発販売、総合建設業等

(3) その他……………建築物の検査、証券、ファンドの運用・管理等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(7,831,232千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産とその償却費が含まれております。

5 事業区分の方法及び営業費用の配分方法の変更

事業区分の方法については、株式取得及び会社新設に伴う連結子会社の増加により事業が拡大したことから、その事業内容も大幅に変化及び多様化したため、事業の類似性・関連性を鑑み事業区分の見直しを行ない、当連結会計年度より従来の「施工図作図事業」及び「業務請負事業」を「人材派遣事業」に、「設備工事事業」を「不動産・建設事業」として区分表示することとしました。また、従来親会社の管理部門に係る営業費用については、配賦不能営業費用として「消去又は全社」に含めて表示しておりましたが、上記の事業区分の方法の変更を契機に親会社の研修施設に係る費用を除き、各セグメントへ配賦することにいたしました。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	人材派遣事業 (千円)	不動産・ 建設事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,638,812	28,868,802	323,422	38,831,037	—	38,831,037
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	35,799	496,645	22,796	555,241	(555,241)	—
計	9,674,612	29,365,447	346,219	39,386,278	(555,241)	38,831,037
営業費用	8,686,400	29,885,332	491,836	39,063,569	(520,910)	38,542,658
営業利益	988,211	(519,885)	(145,617)	322,709	(34,331)	288,378
II 資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	2,785,471	357,935	397,770	3,541,177	5,770,185	9,311,363
減価償却費	32,816	114,975	3,799	151,590	1,368	152,959
資本的支出	545,426	25,546	12,523	583,495	(20,936)	562,558

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要なサービスの名称、サービスの種類、性質、業務形態の類似性により下記のとおり区分しております。

2 各区分の主な製品

- (1) 人材派遣事業……………技術者の現場常駐による施工管理、施工図作図、人材派遣等
- (2) 不動産・建設事業……………マンション開発販売
- (3) その他……………建築物の検査、ファンドの運用・管理等

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(5,770,185千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

4 減価償却費及び資本的支出には、無形固定資産とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、いずれも海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)佐藤総合企画	東京都千代田区	3,000	投資業等	—	兼任1名	不動産の賃貸	地代家賃	7,055	前払費用	996
	(有)夢櫻	東京都中央区	3,000	飲食業	—	—	飲食	交際費	6,053	未払費用	424

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、他の取引先と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(有)佐藤総合企画	東京都千代田区	3,000	投資業等	—	兼任1名	不動産の賃貸	地代家賃	15,279	前払費用	1,608
								不動産賃貸に伴う敷金	—	敷金・保証金	11,490
								資金の貸付	870,000	—	—
								資金の貸付利息	1,950	未収収益	579
	(有)夢櫻	東京都中央区	3,000	飲食業	—	—	飲食	交際費	4,731	—	—
								従業員派遣	877	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等は、他の取引先と同様に決定しております。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)

1. (株)夢真不動産販売株式取得について

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った理由、企業結合日、企業結合の法的形式、取得した議決権比率

① 被取得企業の名称及び事業の内容

(株)夢真不動産販売 不動産販売業

② 企業結合を行った理由

同社を当社グループに加えることにより他の子会社との不動産開発・建設・販売と一連の事業上のシナジーが期待できるため、(株)夢真不動産販売の全株式を取得することといたしました。

③ 企業結合日

平成19年2月5日

④ 企業結合の法的形式

株式取得

⑤ 取得した議決権比率

(株)夢真不動産販売 100%

(2) 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業務の期間

同社は平成19年3月10日に(株)アルシオンと合併しておりますが、合併までは業務を行っておりませんので、連結財務諸表に含まれている同社の業務期間はありません。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

(株)夢真不動産販売の株式 605,000千円

取得に直接要した費用

アドバイザー費用等 29,200千円

取得原価 634,200千円

(4) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間

① のれん(負)の金額

624,300千円

② 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

③ 償却方法及び償却期間

5年間で均等償却 ただし、当連結会計年度に全額減損処理をしております。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳

① 資産の額

流動資産 ー 千円

固定資産 9,900千円

合計 9,900千円

② 負債の部

流動負債 ー 千円

固定負債 ー 千円

合計 ー 千円

(6) 企業結合契約に規定される条件付取得対価の内容及び当連結会計年度以降の会計処理方法

該当事項はありません

(7) 取得原価のうち研究開発費等に配分され費用処理された金額及びその科目名

該当事項はありません

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年10月 1日 至 平成18年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成18年10月 1日 至 平成19年 9月30日)
1株当たり純資産額	21円73銭	23円07銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	0円97銭	△ 0円59銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0円87銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
----	---------	---------

	(平成18年9月30日)	(平成19年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,400,519	1,890,822
普通株式に係る純資産額 (千円)	1,558,929	1,654,594
差額の主な内訳 (千円)		
少数株主持分 (千円)	1,841,590	236,228
普通株式の発行済株式数 (千株)	74,573	74,573
普通株式の自己株式数 (千株)	2,844	2,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	71,728	71,728

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	69,736	△ 42,188
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△) (千円)	69,736	△ 42,188
期中平均株式数 (千株)	71,873	71,873
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加の主要な内訳 (千株)		
新株予約権	249	—
転換社債型新株予約権付社債	7,632	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>固定資産の譲渡について 当社は下記の土地及び建物について平成18年9月29日に譲渡契約を締結しました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 本社の事務所の移転統合集約のため、当該資産を譲渡するものであります。</p> <p>(2) 譲渡先 (株)プロパスト</p> <p>(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の用途</p> <p>① 所在地 東京都文京区大塚三丁目11番6号</p> <p>② 譲渡資産の内容 土地 939.06㎡ 建物 4,656.52㎡</p> <p>③ 譲渡前の用途 事務所</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成18年12月22日</p> <p>(5) 譲渡価額 2,246,482千円</p>	<p>1. 当社と㈱夢真の合併について 当社はその発行済株式の100%を保有する連結子会社㈱夢真を平成19年10月1日に吸収合併しており、その企業結合においてはパーチェス法を適用しております。当該企業結合に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、合併の目的、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>①被結合企業の名称及びその事業の内容 名称 (株)夢真 (提出会社の連結子会社) 事業の内容 人材派遣事業及び施工図作図事業</p> <p>②合併の目的 人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、夢真グループの中核企業である㈱夢真を吸収合併することにより、当社の財務体質の強化を図るとともに、人材派遣業のさらなる効率化を図ります。</p> <p>③企業結合日 平成19年10月1日</p> <p>④企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱夢真は解散いたします。</p> <p>⑤合併後企業の名称 (株)夢真ホールディングス</p> <p>(2) 合併比率及びその算定方法並びに交付株式数 ㈱夢真は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 100%子会社の吸収合併のため、のれんの発生はありません。</p> <p>(4) 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額 100%子会社の吸収合併であるため、連結業績に与える影響は軽微であります。</p> <p>(5) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日)) 三 企業結合に係る会計基準 4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。</p>

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第4回無担保社債	平成 14. 9. 25	60,000	—	0.35	無担保社債	平成 19. 9. 25
当社	第5回無担保社債	平成 15. 4. 10	300,000	300,000 (300,000)	0.51	無担保社債	平成 20. 4. 10
住宅検査㈱	第1回無担保転換 社債型新株予約権付 社債	平成 16. 2. 6	15,000	—	1.80	無担保社債	平成 19. 2. 5
当社	第6回無担保社債	平成 17. 10. 31	405,000	315,000 (315,000)	0.93	無担保社債	平成 22. 10. 29
当社	第7回無担保社債	平成 17. 10. 31	360,000	270,000 (270,000)	0.93	無担保社債	平成 22. 7. 30
当社	2008年満期円貨建転 換社債型新株予約権 付社債	平成 17. 12. 13	3,000,000	—	—	無担保社債	平成 20. 12. 15
㈱夢真アーバン フロンティア	第1回無担保社債	平成 18. 3. 15	100,000	—	1.96	無担保社債	平成 21. 3. 13
当社	第8回無担保社債	平成 18. 3. 31	450,000	—	1.33	無担保社債	平成 23. 1. 31
当社	第9回無担保社債	平成 18. 3. 31	450,000	—	1.33	無担保社債	平成 23. 2. 28
当社	第10回無担保社債	平成 18. 3. 31	450,000	—	1.33	無担保社債	平成 23. 3. 31
当社	第11回無担保社債	平成 18. 9. 29	500,000	—	0.72	無担保社債	平成 28. 5. 25
当社	第12回無担保社債	平成 18. 9. 29	500,000	—	0.72	無担保社債	平成 28. 6. 24
当社	第13回無担保社債	平成 18. 9. 29	500,000	—	0.72	無担保社債	平成 28. 8. 25
当社	第14回無担保社債	平成 18. 9. 29	500,000	—	0.72	無担保社債	平成 28. 9. 23
当社	第15回無担保社債	平成 18. 10. 31	—	250,500 (99,000)	1.21	無担保社債	平成 21. 10. 30
合計	—	—	7,590,000	1,135,500 (984,000)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
984,000	99,000	52,500	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,107,898	423,828	3.37	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,798,162	2,688,550	1.52	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,205,585	1,926,600	2.28	平成20年10月～ 平成24年5月
合計	16,111,646	5,038,978	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	652,400	651,400	386,400	236,400

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2		2,172,179		2,333,065
2 受取手形			—		1,074,362
3 前払費用			21,290		16,588
4 繰延税金資産			28,670		159,015
5 短期貸付金			510,000		—
6 関係会社短期貸付金			416,397		244,155
7 未収入金	※1		1,812,555		2,095,480
8 未収法人税等			—		304,526
9 預け金	※2		302,856		—
10 その他			1,557		8,915
貸倒引当金			△70,000		△100,788
流動資産合計			5,195,506	24.8	6,135,320
81.2					
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	1,637,275		245,748	
減価償却累計額		35,021	1,602,254	18,638	227,110
(2) 構築物		1,166		316	
減価償却累計額		58	1,107	53	262
(3) 車両及び運搬具		—		10,972	
減価償却累計額		—	—	2,287	8,684
(4) 器具及び備品		11,410		11,976	
減価償却累計額		7,737	3,672	8,138	3,838
(5) 土地	※2		1,216,237		327,268
有形固定資産合計			2,823,272	13.5	567,164
7.5					

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
電話加入権		4,763		—	
無形固定資産合計		4,763	0.0	—	—
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※2	3,204,056		426,099	
(2) 関係会社株式	※2	6,702,436		190,383	
(3) その他の関係会社有価証券		32,000		29,960	
(4) 出資金		205,045		—	
(5) 関係会社長期貸付金		2,510,000		8,961	
(6) 繰延税金資産		82,245		34,611	
(7) 会員権		26,440		26,440	
(8) 敷金・保証金		10,594		36,560	
(9) 長期性預金		150,000		150,000	
(10) その他		16,124		570	
貸倒引当金		△7,200		△7,410	
投資損失引当金		△45,003		△45,003	
投資その他の資産合計		12,886,739	61.7	851,173	11.3
固定資産合計		15,714,775	75.2	1,418,338	18.8
資産合計		20,910,281	100.0	7,553,658	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I 流動負債						
1	※2	100,000		290,000		
2		1,700,000		250,000		
3	※1,2	3,346,400		2,611,400		
4	※2	740,000		984,000		
5	※1	671,094		59,545		
6	※1	274,840		297,670		
7		146,000		—		
8		—		77,185		
9		8,512		7,018		
10		18,205		8,588		
11		15,500		—		
12		8,077		173		
		流動負債合計	7,028,629	33.6	4,585,580	60.7
II 固定負債						
1		6,735,000		151,500		
2	※2	5,597,000		1,145,600		
3		—		560,000		
4		2,057		1,776		
		固定負債合計	12,334,057	59.0	1,858,876	24.6
		負債合計	19,362,687	92.6	6,444,457	85.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年9月30日)		当事業年度 (平成19年9月30日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金			805,147	3.8	805,147	10.7
2 資本剰余金						
資本準備金		867,545			867,545	
資本剰余金合計			867,545	4.1	867,545	11.5
3 利益剰余金						
(1) 利益準備金		13,478			13,478	
(2) その他利益剰余金						
別途積立金		100,000			100,000	
繰越利益剰余金		551,469			△ 1,562	
利益剰余金合計			664,947	3.2	111,915	1.5
4 自己株式			△678,137	△3.2	△678,137	△9.0
株主資本合計			1,659,501	7.9	1,106,469	14.7
II 評価・換算差額等						
1 その他有価証券評価 差額金			△111,907		2,731	
評価・換算差額等合計			△111,907	△0.5	2,731	0.0
純資産合計			1,547,594	7.4	1,109,200	14.7
負債純資産合計			20,910,281	100.0	7,553,658	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高	※1		1,092,220	100.0		1,235,142	100.0
II 売上原価			—				—
売上総利益			1,092,220	100.0		1,235,142	100.0
III 販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		92,105			216,246		
2 貸倒引当金繰入額		70,000			210		
3 役員報酬		74,390			84,104		
4 給料手当		116,617			146,442		
5 賞与		9,785			11,633		
6 役員賞与引当金繰入額		15,500			—		
7 賞与引当金繰入額		18,205			4,088		
8 法定福利費		26,755			30,424		
9 旅費交通費		—			21,010		
10 地代家賃		26,407			42,586		
11 支払手数料		329,530			255,215		
12 減価償却費		3,311			4,539		
13 その他		105,210	887,819	81.3	111,101	927,601	75.1
営業利益			204,400	18.7		307,540	24.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		19,046			90,411		
2 受取配当金		85,321			132,347		
3 投資有価証券売却益		274,076			—		
4 有価証券利息		13,082			—		
5 貸貸収入		144,539			67,637		
6 信用取引運用益		62,225			—		
7 その他		31,183	629,475	57.6	23,897	314,293	25.4
V 営業外費用							
1 支払利息		219,620			166,788		
2 貸貸原価		67,266			33,864		
3 有価証券売却損		49,764			—		
4 投資事業組合損失		45,074			117,453		
5 社債発行費		203,732			4,974		
6 借入金中途解約金		—			42,788		
7 その他		11,312	596,770	54.6	35,650	401,521	32.5
経常利益			237,104	21.7		220,313	17.8
VI 特別利益							
1 投資有価証券売却益		—			66,677		
2 関係会社株式売却益		504,610	504,610	46.2	3,604,448	3,671,126	297.2

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成17年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	912,588	1,026,066	△ 803,232	1,895,526
当事業年度中の変動額									
剰余金の配当						△ 142,925	△ 142,925		△ 142,925
役員賞与						△ 28,000	△ 28,000		△ 28,000
当期純利益						56,155	56,155		56,155
自己株式処分差損						△ 246,348	△ 246,348		△ 246,348
自己株式の取得								△ 195,838	△ 195,838
自己株式の処分								320,932	320,932
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	—	△ 361,118	△ 361,118	125,094	△ 236,024
平成18年9月30日残高(千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	551,469	664,947	△ 678,137	1,659,501

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成17年9月30日残高(千円)	134,646	134,646	2,030,173
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△ 142,925
役員賞与			△ 28,000
当期純利益			56,155
自己株式処分差損			△ 246,348
自己株式の取得			△ 195,838
自己株式の処分			320,932
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△ 246,554	△ 246,554	△ 246,554
事業年度中の変動額合計(千円)	△ 246,554	△ 246,554	△ 482,578
平成18年9月30日残高(千円)	△ 111,907	△ 111,907	1,547,594

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年9月30日残高 (千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	551,469	664,947	△ 678,137	1,659,501
当事業年度中の変動額									
当期純損失(△)						△ 553,032	△ 553,032		△ 553,032
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	—	—	—	△ 553,032	△ 553,032	—	△ 553,032
平成19年9月30日残高 (千円)	805,147	867,545	867,545	13,478	100,000	△ 1,563	111,915	△ 678,137	1,106,469

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日残高 (千円)	△ 111,907	△ 111,907	1,547,594
当事業年度中の変動額			
当期純損失(△)			△ 553,032
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額(純額)	114,639	114,639	114,639
事業年度中の変動額合計 (千円)	114,639	114,639	△ 438,393
平成19年9月30日残高 (千円)	2,731	2,731	1,109,200

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) なお、株式信用取引の有価証券については、売買目的有価証券に準じて処理しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 22～47年 器具及び備品 4～6年 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア……社内における利用可能期間(5年以内)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、法人税法の改正(「所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号」及び「法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号」)に伴い、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 繰延資産の処理方法	社債発行費 支出時に全額費用処理しております。	社債発行費 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率による繰入限度額のほか、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 投資先の実質価額の低下による将来の評価損に備えるため、健全性の観点から投資先の財政状態等を勘案して計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 同左</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員賞与引当金 _____</p>
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引及び通貨スワップ取引 ヘッジ対象 借入金金利及び外貨建金銭債務</p> <p>③ ヘッジ方針 通貨スワップは、通常の取引の範囲内で、外貨建債権債務に係る将来の為替の変動リスクを回避する目的で利用しており、金利スワップ取引は、借入金金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段の相場変動額とヘッジ対象の相場変動額を比較すること等によって、ヘッジの有効性を確認しております。また、特例処理の要件を満たしているものについては、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

(会計方針の変更)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>1. 固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>2. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、15,500千円減少しております。</p> <p>3. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部に表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は1,547,594千円であります。</p> <p>4. ストック・オプション等に関する会計基準 当事業年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	—————

(表示方法の変更)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(貸借対照表) 前期まで「関係会社貸付金」は、流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、資産の総額の1/100を超えたため区分掲記しました。 なお、前期における「関係会社貸付金」は6,780千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前期まで区分掲記しておりました「預け金」は、重要性がなくなったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当期における「預け金」は2,632千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)																																																
<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">703,628千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">282,021千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">2,181,643千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,320,000千円</td> </tr> </table> <p>なお、上記以外に①スワップ契約に係る根担保として預金(定期預金)49,841千円を差し入れております。</p> <p>②信用取引保証金として、投資有価証券891,941千円、預け金218,965千円を差し入れております。</p> <p>3 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)夢真コーポレーション</td> <td style="text-align: right;">2,713,358千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">勝村建設(株)</td> <td style="text-align: right;">971,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)夢真</td> <td style="text-align: right;">300,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">東亜建設技術(株)</td> <td style="text-align: right;">200,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)夢真コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">110,802千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">住宅検査(株)</td> <td style="text-align: right;">15,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">4,310,160千円</td> </tr> </table> <p>(注) 住宅検査(株)は平成18年11月1日付で住宅検査夢真(株)に商号変更いたしました。</p>	未収入金	703,628千円	未払金	282,021千円	関係会社株式	2,181,643千円	長期借入金	1,320,000千円	(株)夢真コーポレーション	2,713,358千円	勝村建設(株)	971,000千円	(株)夢真	300,000千円	東亜建設技術(株)	200,000千円	(株)夢真コミュニケーションズ	110,802千円	住宅検査(株)	15,000千円	計	4,310,160千円	<p>※1 関係会社に対する主な資産及び負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収入金</td> <td style="text-align: right;">773,560千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一年以内返済予定 長期借入金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払費用</td> <td style="text-align: right;">146,379千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保に供されている資産及びこれに対応する債務</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">現金・預金</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">土地</td> <td style="text-align: right;">239,079千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">建物</td> <td style="text-align: right;">150,623千円</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">210,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内返済予定長期借 入金</td> <td style="text-align: right;">800,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">一年以内償還予定社債</td> <td style="text-align: right;">585,000千円</td> </tr> </table> <p>3 下記の会社の金融機関からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)夢真</td> <td style="text-align: right;">1,089,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)夢真コミュニケーションズ</td> <td style="text-align: right;">28,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">タマホーム東京(株)</td> <td style="text-align: right;">756,140千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">1,873,290千円</td> </tr> </table> <p>(注) タマホーム東京(株)は、平成19年9月に売却いたしました子会社である(株)夢真アーバンフロンティアが売却後(平成19年9月4日付)に商号変更した会社であります。</p>	未収入金	773,560千円	一年以内返済予定 長期借入金	160,000千円	未払費用	146,379千円	現金・預金	150,000千円	土地	239,079千円	建物	150,623千円	短期借入金	210,000千円	一年以内返済予定長期借 入金	800,000千円	一年以内償還予定社債	585,000千円	(株)夢真	1,089,000千円	(株)夢真コミュニケーションズ	28,150千円	タマホーム東京(株)	756,140千円	計	1,873,290千円
未収入金	703,628千円																																																
未払金	282,021千円																																																
関係会社株式	2,181,643千円																																																
長期借入金	1,320,000千円																																																
(株)夢真コーポレーション	2,713,358千円																																																
勝村建設(株)	971,000千円																																																
(株)夢真	300,000千円																																																
東亜建設技術(株)	200,000千円																																																
(株)夢真コミュニケーションズ	110,802千円																																																
住宅検査(株)	15,000千円																																																
計	4,310,160千円																																																
未収入金	773,560千円																																																
一年以内返済予定 長期借入金	160,000千円																																																
未払費用	146,379千円																																																
現金・預金	150,000千円																																																
土地	239,079千円																																																
建物	150,623千円																																																
短期借入金	210,000千円																																																
一年以内返済予定長期借 入金	800,000千円																																																
一年以内償還予定社債	585,000千円																																																
(株)夢真	1,089,000千円																																																
(株)夢真コミュニケーションズ	28,150千円																																																
タマホーム東京(株)	756,140千円																																																
計	1,873,290千円																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)										
<p>※1 売上高について</p> <p>関係会社からの経営指導料収入及び受取配当金であります。</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">435千円</td> </tr> </table>	電話加入権	435千円	<p>※1 売上高について</p> <p>同左</p> <p>※2 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">24,915千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">8,601千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">780千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">34,296千円</td> </tr> </table> <p>※3 法人税、住民税及び事業税には、前期分として24,737千円が含まれております。</p>	土地	24,915千円	建物	8,601千円	構築物	780千円	計	34,296千円
電話加入権	435千円										
土地	24,915千円										
建物	8,601千円										
構築物	780千円										
計	34,296千円										

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,761,823	586,000	1,503,040	2,844,783

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

旧商法第211条ノ3第1項第2号の規定による取締役会決議及び会社法第165条第2項の取締役会決議による取得

586,000株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

株式交換による払い出し 1,503,040株

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	2,844,783	—	—	2,844,783

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)				当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額相当額	期末残高 相当額
器具及び備品	12,399千円	11,378千円	1,020千円	器具及び備品	9,409千円	9,409千円	— 円
ソフトウェア	63,368千円	13,711千円	49,656千円	ソフトウェア	67,276千円	27,188千円	40,087千円
合計	75,767千円	25,090千円	50,677千円	合計	76,685千円	36,597千円	40,087千円
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				1年内			
14,383千円				12,067千円			
1年超				1年超			
37,144千円				29,565千円			
合計				合計			
51,528千円				41,632千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当 額			
支払リース料				支払リース料			
8,218千円				15,197千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
7,159千円				14,537千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
295千円				1,064千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする 定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との 差額を利息相当額とし、各期への配分については利 息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)及び当事業年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
貸倒引当金損金算入限度超過額 2,929千円	貸倒引当金損金算入限度超過額 44,026千円
賞与引当金損金算入限度超過額 13,714千円	賞与引当金損金算入限度超過額 3,494千円
未払事業税 13,054千円	投資有価証券評価損 132,866千円
投資有価証券評価損 150,224千円	子会社株式評価損 93,208千円
その他有価証券評価差額金 76,775千円	投資損失引当金 18,311千円
投資損失引当金 18,311千円	その他の一時差異 53,526千円
その他の一時差異 35,808千円	繰越欠損金 467,680千円
小計 310,819千円	小計 813,114千円
評価性引当額 △199,903千円	評価性引当額 △617,614千円
繰延税金資産合計 110,915千円	繰延税金資産合計 195,500千円
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △1,873千円
繰延税金資産の純額 110,915千円	繰延税金資産の純額 193,626千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
当社の法定実効税率 40.6 %	当社の法定実効税率 40.6 %
(調整)	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失が計上されているため記載しておりません。
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △5.6	
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.1	
評価性引当額の増減 50.3	
その他 △1.7	
税効果会計適用後の法人税等の負担率 84.7	

[次へ](#)

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり純資産額	21円58銭	15円46銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	0円78銭	△7円71銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	0円70銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年9月30日)	当事業年度 (平成19年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	1,547,594	1,109,200
普通株式に係る純資産額(千円)	1,547,594	1,109,200
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(千株)	74,573	74,573
普通株式の自己株式数(千株)	2,844	2,844
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	71,728	71,728

2 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	56,155	△553,032
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	56,155	△553,032
期中平均株式数(千株)	71,873	71,728
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に 用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (千株)		
新株予約権	249	—
転換社債型新株予約権付社債	7,632	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>												
<p>固定資産の譲渡について 当社は下記の土地及び建物について平成18年9月29日に譲渡契約を締結しました。</p> <p>(1) 譲渡の理由 本社の事務所の移転統合集約のため、当該資産を譲渡するものであります。</p> <p>(2) 譲渡先 (株)プロパスト</p> <p>(3) 譲渡資産の種類、譲渡前の使途</p> <p>① 所在地 東京都文京区大塚三丁目11番6号</p> <p>② 譲渡資産の内容 土地 939.06㎡ 建物 4,656.52㎡</p> <p>③ 譲渡前の使途 事務所</p> <p>(4) 譲渡の時期 平成18年12月22日</p> <p>(5) 譲渡価額 2,246,482千円</p>	<p>1. 当社と㈱夢真の合併について 当社はその発行済株式の100%を保有する子会社㈱夢真を平成19年10月1日に吸収合併しており、その企業結合においてはパーチェス法を適用しております。当該企業結合に関する概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、合併の目的、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称</p> <p>①被結合企業の名称及びその事業の内容 名称 (株)夢真(提出会社の連結子会社) 事業の内容 人材派遣事業及び施工図作図事業</p> <p>②合併の目的 人材派遣業に経営資源を集中するという方針の下、夢真グループの中核企業である㈱夢真を吸収合併することにより、当社の財務体質の強化を図るとともに、人材派遣業のさらなる効率化を図ります。</p> <p>③企業結合日 合併の効果発生は平成19年10月1日であります。</p> <p>④企業結合の法的形式 当社を存続会社とする吸収合併方式で、㈱夢真は解散いたします。</p> <p>⑤合併後企業の名称 (株)夢真ホールディングス</p> <p>(2) 合併比率及びその算定方法並びに交付株式数 ㈱夢真は当社の100%子会社であることから、合併比率の算定は行っておりません。また、本合併による新株式の発行及び資本金の増加ならびに合併交付金の支払はありません。</p> <p>(3) 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間 100%子会社の吸収合併のため、のれんの発生はありません。</p> <p>(4) 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその内訳</p> <p>①資産の額</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>流動資産</td> <td>2,066百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>1,158百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,224百万円</td> </tr> </table> <p>②負債の額</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>流動負債</td> <td>1,727百万円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td>770百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,497百万円</td> </tr> </table> <p>(5) 会計処理の概要 「企業結合に係る会計基準」(「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成15年10月31日))三 企業結合に係る会計基準4 共通支配下の取引等の会計処理を適用して処理することとしております。</p>	流動資産	2,066百万円	固定資産	1,158百万円	合計	3,224百万円	流動負債	1,727百万円	固定負債	770百万円	合計	2,497百万円
流動資産	2,066百万円												
固定資産	1,158百万円												
合計	3,224百万円												
流動負債	1,727百万円												
固定負債	770百万円												
合計	2,497百万円												

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	(株)ステリック再生医療ファンド	350	11,923
		(株)ワークショップリゾート	200	4,640
		ワイズセラピューティックス(株)	2,500	3,939
		コードコム(株)	300	2,482
		高松建設(株)	221	357
計		3,571	23,342	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (千円)	
投資有価証券	その他 有価証券	ジャパン・ロジスティクス・プロ パティ・トラスト	5,000	58,405
		出資証券9社	383	344,351
計		5,383	402,756	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,637,275	23,401	1,414,928	245,748	18,638	15,096	227,110
構築物	1,166	—	850	316	53	47	262
車両運搬具	—	10,972	—	10,972	2,287	2,287	8,684
器具及び備品	11,410	566	—	11,976	8,138	400	3,838
土地	1,216,237	19,312	908,282	327,268	—	—	327,268
有形固定資産計	2,866,089	54,252	2,324,060	596,281	29,117	17,832	567,164
無形固定資産							
ソフトウェア	350	—	—	350	350	—	—
電話加入権	4,763	—	4,763	—	—	—	—
無形固定資産計	5,113	—	4,763	350	350	—	—
長期前払費用	17,915	1,500	16,124	3,291	2,931	1,139	360

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金 (注)	77,200	637,276	606,277	—	108,198
投資損失引当金	45,003	—	—	—	45,003
賞与引当金	18,205	8,588	18,205	—	8,588
役員賞与引当金	15,500	—	15,500	—	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産の部

イ 現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		207
預金の種類	当座預金	12,653
	普通預金	1,901,877
	外貨普通預金	92,602
	定期預金	320,022
	別段預金	432
	郵便貯金	5,270
計		2,332,857
合計		2,333,065

ロ 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
勝村建設(株)	1,074,362
合計	1,074,362

期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年12月満期	451,012
平成19年1月満期	200,000
平成19年2月満期	200,000
平成19年3月満期	223,350
合計	1,074,362

ハ 未収入金

区分	金額(千円)
(株)夢真	758,508
勝村建設(株)	575,892
APロジスティックス(株)	460,000
タマホーム(株)	243,817
その他	57,260
合計	2,095,480

b 負債の部

イ 一年以内返済予定長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三井住友銀行	775,000
(株)みずほ銀行	700,000
(株)三菱東京UFJ銀行	466,400
(株)りそな銀行	200,000
(株)夢真	160,000
(株)東京都民銀行	100,000
その他	210,000
合計	2,611,400

ロ 一年以内償還予定社債

区分	金額(千円)
第6回無担保社債	315,000
第5回無担保社債	300,000
第7回無担保社債	270,000
第15回無担保社債	99,000
合計	984,000

ハ 長期借入金

区分	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	625,600
(株)りそな銀行	400,000
(株)東京スター銀行	120,000
合計	1,145,600

ニ 関係会社長期借入金

区分	金額(千円)
(株)夢真	560,000
合計	560,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	毎事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	1,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他をやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.yumeshin.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第3号の規定（特定子会社の異動）に 基づくもの	平成18年12月8日 関東財務局長に提出
(2) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 自 平成17年10月1日 (第28期) 至 平成18年9月30日	平成18年12月21日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令 第19条第2項第6号の規定（訴訟の解決）に基づく もの	平成19年6月22日 関東財務局長に提出
(4) 半期報告書	事業年度 自 平成18年10月1日 (第29期中) 至 平成19年3月31日	平成19年6月29日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

株式会社夢真ホールディングス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕 司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングス及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象2. に丸紅設備株式会社（平成17年12月5日付で株式会社夢真総合設備に商号変更）の株式の譲り受けに関する記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社夢真ホールディングス
取締役会 御中

監査法人五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 三 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手 塚 眞 佐 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュフロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する連結会計年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はその発行済株式の100%を保有する連結子会社株式会社夢真を平成19年10月1日に吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年12月20日

株式会社夢真ホールディングス
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 鈴木 裕 司
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第27期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングスの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年12月21日

株式会社夢真ホールディングス
取締役会 御中

監査法人五大

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 木 勇 三 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 手 塚 眞 佐 子 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社夢真ホールディングスの平成18年10月1日から平成19年9月30日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社夢真ホールディングスの平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社はその発行済株式の100%を保有する連結子会社株式会社夢真を平成19年10月1日に吸収合併している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。